

# NECキャピタルソリューション株式会社 統合レポート 2021

INTEGRATED REPORT 2021

2021年 3月期

NECキャピタルソリューション株式会社

<https://www.necap.co.jp/>

発行

2021年11月 (年1回発行)

本誌に関するお問い合わせ先

コミュニケーション部



**PROJECT-  
With the Earth**  
この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT- With the Earth を  
通じてオフセット (相殺) しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080



本冊子は、環境保全のため  
植物油インキで印刷しています。

企業理念

私たちは「Capital Solution<sup>※1</sup>」を通してより豊かな社会の実現に貢献します。

グループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

中期計画  
2020  
目指す姿

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え“金融とICT<sup>※2</sup>”で社会の変革を先導していく

編集方針・対象範囲

■ 編集方針

当社は2014年から「統合レポート(本誌)」を発行しています。本誌は、当社の現在の姿や経営課題、将来に向けた中長期的な戦略と共に、当社の目指す「CSV<sup>※3</sup>経営像」をご理解いただくことを目指しています。当社についてより一層ご理解いただくために、WEBサイトも併せてご覧ください。

● 株主・投資家情報

<https://www.necap.co.jp/ir/index.html>

● 主な掲載コンテンツ

決算短信(PDF)、決算説明資料(PDF・動画)、株主通信(PDF)、有価証券報告書(PDF)、コーポレートガバナンス報告書(PDF)

● サステナビリティへの取り組み

<https://www.necap.co.jp/csv/report/index.html>

● 主な掲載コンテンツ

サステナビリティの取り組み、統合レポートバックナンバー(PDF)

■ 対象範囲

組織：NECキャピタルソリューション及び連結子会社、持分法適用関連会社  
期間：データは2020年4月1日～2021年3月31日の実績  
(活動については直近のものを含みます)

■ メディアの考え方

● WEBサイト

冊子のPDFファイルを掲載するとともに、さらに詳しい情報を掲載しています。

<https://www.necap.co.jp/csv/report/index.html>

● 冊子

重要性の高い情報にフォーカスし、かつ2021年3月期に進捗の大きかったものを優先して報告しています。



※1 Capital Solution：「お客様の経営資源(Capital)を中心とする幅広い経営課題に対して解決策(Solution)を提供すること」を意味する、当社独自の表現。

※2 ICT：Information and Communication Technology、情報通信技術のこと。

※3 CSV：Creating Shared Value、共通価値の創造。社会価値の創出(=社会課題の解決)と経済利益活動を両立させること。アメリカの経営学者マイケル・ポーターが2006年に提唱した経営戦略のフレームワーク。当社は2013年にCSVの発想に基づきグループビジョンを策定した。

## CONTENTS

### イントロダクション

- 01 目指す姿
- 03 あゆみ
- 05 数字で見る当社グループ
- 07 CSV経営実現に向けたプロセス

### メッセージ

- 09 トップメッセージ
- 13 特集—新任取締役との対談

### CSV経営の基盤

- 17 担当役員から
- 20 CSVプロジェクト
- 22 環境・社会のために
- 23 社員のために
- 24 マネジメント体制
- 25 コーポレートガバナンス
- 27 独立役員から

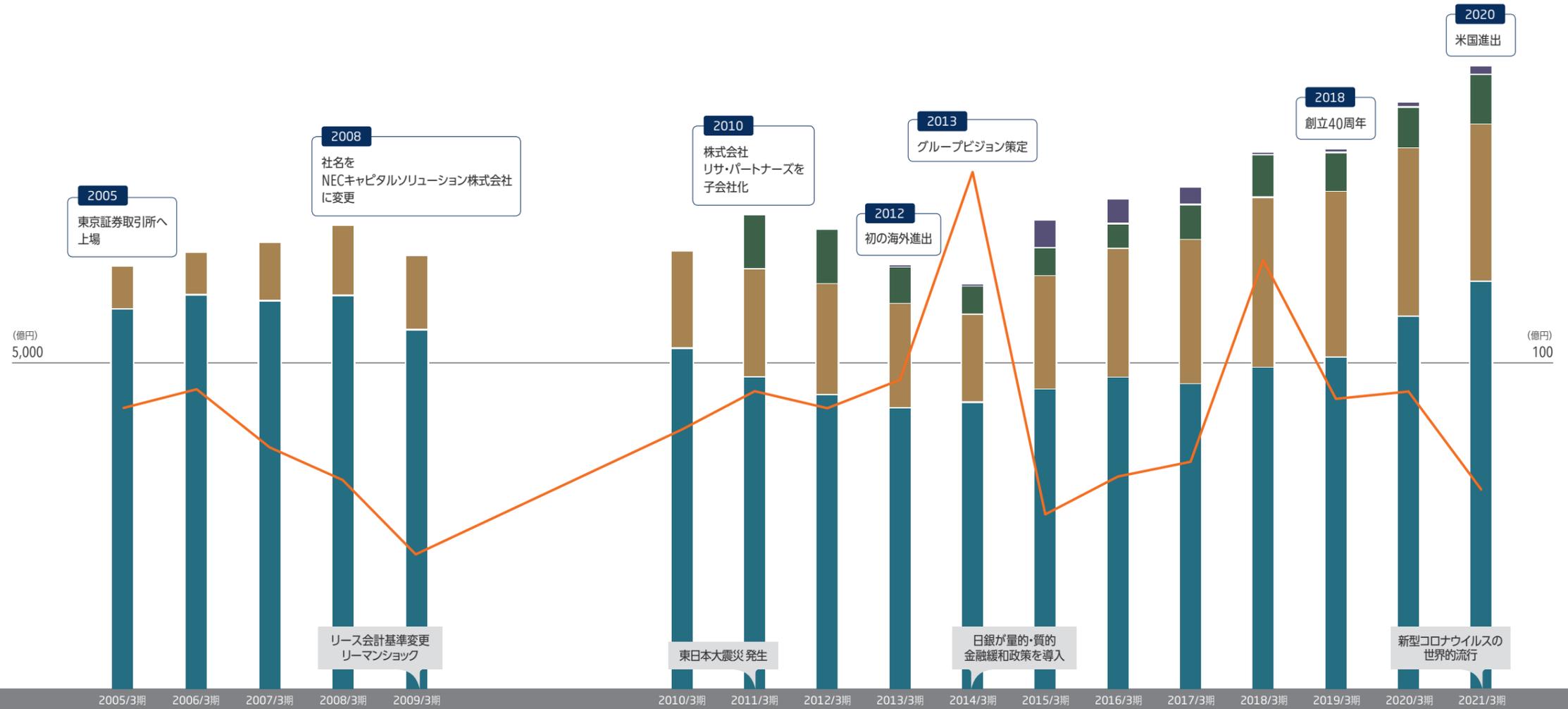
### 財務情報

- 31 財務・非財務ハイライト
- 32 財務状況報告
- 35 事業セグメント
- 37 財務諸表

- 42 会社概要・株式情報

# 時代の変化に応じて、 お客様の経営資源に 関わるサービスを 拡大しています。

営業資産残高・経常利益 推移(2005年東京証券取引所上場以降)  
営業資産残高(左軸)  
■貸付・割賦事業 ■ファイナンス事業 ■リサ事業 ■その他の事業  
— 経常利益(右軸)



※ 上場当時の社名は「NECリース株式会社」

## 1978.11~ リース業界でのプレゼンス確立

1978年にNEC製品の販売金融機能を担う会社としてスタート。NEC製品のリースを中心に取扱高を伸ばし、メーカー系リース会社として足もとを固めました。



## 2003頃~ ICTサービスへ事業領域を拡大

東京証券取引所への上場を機に成長性や独自性を推進。取扱製品の多様化やICT機器のライフサイクルマネジメントサービス等、当社独自の取り組みを進展させ、ICTに関する知見を蓄積しました。



## 2008.4~ 金融サービスへ事業領域を拡大

より高付加価値な事業への転換を目指して金融サービスの取り組みを拡大し、社名をNECキャピタルソリューションに変更。株式会社リサ・パートナーズを子会社化する等、事業の多角化を推進し、幅広い高度な金融に関するソリューションを拡充しました。



## 2013.10~ グループビジョン達成を目指して

10年後にありたい姿をグループビジョンとして策定。当社グループの3つの強みが一体となった「サービス」の提供により、事業を通じて社会課題を解決する「CSV経営」の実現を目指しています。



## 1999 環境マネジメントシステム(EMS)「ISO14001」認証取得



## 2004 三重県「第2回日本環境経営大賞」環境経営優秀賞受賞

## 2006 情報セキュリティ・マネジメント・システム(ISMS)「ISO/IEC27001」認証取得

## 2007 ビオトープ造成社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」開始



JQA-IM0333



わくわく子どもの池プロジェクトの様子

詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/company/biotop/index.html>

## 2010 独立役員選任

## 2011 BCP(Business Continuity Plan・事業継続計画)策定

## 2012 「環境・復興支援シンジケートローン」開始

詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/customer/earthquake.html>

## 2013 「第15回グリーン購入大賞」大賞・環境大臣賞(最高賞)受賞 グループ会社と共に本社を移転

## 2017 えるぼし認定取得(2段階目)

## 2018 品質マネジメントシステム(QMS)「ISO9001」認証取得

## 2020 プライバシーマーク取得

## 2021 えるぼし認定取得(3段階目)



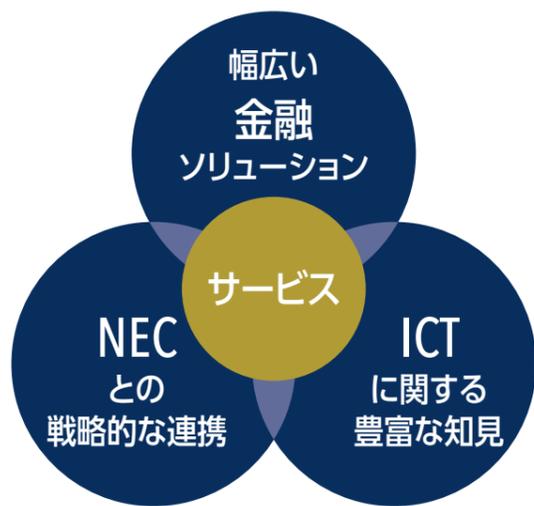
21004657



JQA-QMA15688  
東日本官公社会システム営業本部  
西日本官公社会システム営業本部

これまでに培った  
3つの強みを活かした  
サービスを  
提供しています。

3つの強み



**NECとの戦略的な連携**

戦略的な連携によりNECの製品・サービスと当社の金融ソリューションを融合させ、「NECグループ」としてさまざまな価値創造を目指しています。

**ICTに関する豊富な知見**

PC(パソコン)をはじめとしたICT機器のリースだけでなく、ICT機器の調達・導入・運用管理まで含めた、豊富なノウハウを有しています。

**幅広い金融ソリューション**

リースから企業向け融資、債権流動化に加え、ファンド組成やエクイティ出資まで、幅広い金融ソリューションを提供しています。

**創立**

**1978年**

2018年に創立40周年を迎えました。

**従業員数**

**811名**

お互いの顔を認識しあえることから生まれる連携や一体感が当社の強みを支えています。

**NECによる当社株式所有比率**

**37.66%**

NECの持分法適用の関連会社として、強固なパートナーシップを構築しています。

**NEC商流比率**  
( 賃貸・割賦事業における 購入先別契約実行高の構成比 )

**約6割**  
過去3年平均

**営業資産残高**

**9,538億円**

上場来最高を更新しました。

**ISO14001認証**  
(環境マネジメントシステム)

**20年超**

業界に先駆け取得。国内で最初に「リースは循環型産業」を提唱しました。

**株式会社リサ・パートナーズが保有する地域金融機関とのネットワーク**

**約180機関**

ネットワークを活かし、地域企業の活性化に向けたソリューションを提供しています。

**官公庁・自治体の取引先数**

**約1,800**

官公庁・自治体向けサービスの提供を通して、社会・ICTインフラの整備に貢献しています。

**ICT製品取扱比率**  
( 賃貸・割賦事業における 機種別契約実行高の構成比 )

**約8割**  
過去3年平均

ライフサイクルマネジメント等の付加価値の高いサービスを提供しています。

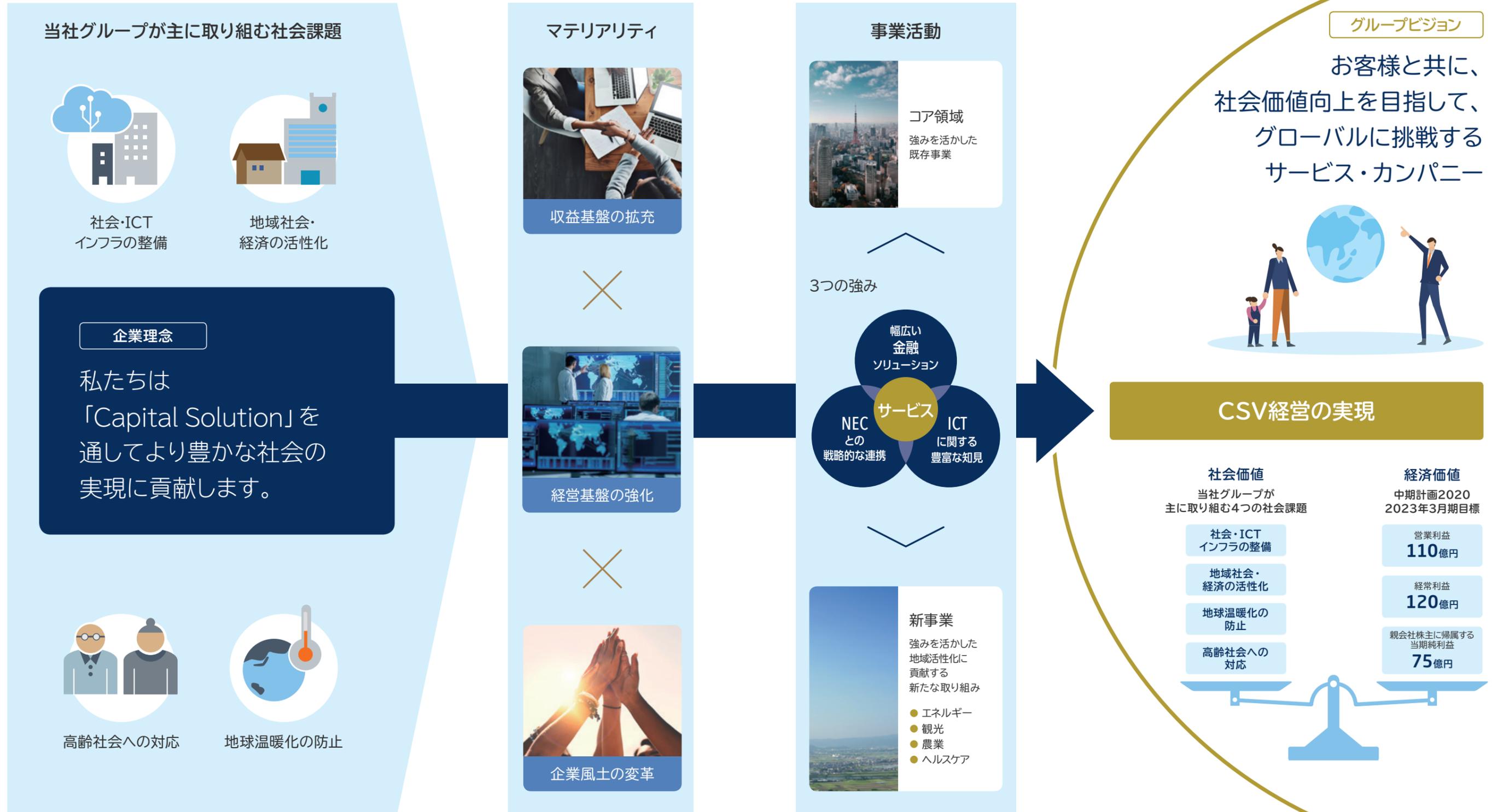
**国内拠点数**

**30拠点**

地域に密着した営業活動を展開しています。

2021年3月末現在

# グループビジョンの達成により、 CSV経営の実現を目指しています。



# 不透明感が残る中、 グループビジョン 実現に向けた 取り組みを着実に推進

代表取締役社長 今関 智雄



当社グループはCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)の考え方に基づいたグループビジョンを定め、中期計画を3回積み重ねることでCSV経営の実現を目指しています。社会価値の向上と経済価値の創出の両立に向け、当社グループは事業を通じて「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」の社会課題の解決に取り組んでいます。これらの取り組みは、国連の持続可能な開発目標(SDGs\*)の実現につながるものと認識しています。

## ■グループビジョン実現に向けた10年間のロードマップ



\*SDGs:Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのこと。

## CSV経営実現に向け中期計画2020を始動

中期計画2020は、新型コロナウイルス感染症拡大という前例のない状況でのスタートとなりましたが、CSV経営実現に向けた歩みを着実に進めることができたことを認識しています。中期計画2020では「コア領域の拡充」と「新事業の収益化」を戦略の柱に掲げています。

## CSV経営実現に向けた歩みを着実に進めることのできた「コア領域」

「コア領域の拡充」においては、強みを活かした当社らしいサービスの進化に向けて、大きく3つの取り組みを進めています。第一は「ベンダーとの新たなサービスの確立」です。2020年11月にサービス化で先行する北米市場において米国のNEC Financial Services, LLC(以下、「NECFs」)を買収し、北米における新たな事業機会獲得に向けた態勢を整えました。国内では、NECグループとの連携強化によるGIGAスクール<sup>※1</sup>、消防案件の取り組みが大幅に伸長する等、賃貸・割賦事業の営業資産を着実に積み上げ、賃貸・割賦事業の売上総利益の成長・拡大をより確実なものにしました。また、外資系ICTベンダーとの新規取り組みや、医療向け等のICT機器におけるサービスモデルの立ち上げ等、新たなサービスの確立に向けた活動を着実に推進することができました。

第二は「成長分野における専門事業の加速」です。足もとでは、当社が2012年から取り組んできたベンチャーファンド事業において投資先のIPOによるEXITがありました。当社が運営するベンチャーファンドは、ほぼ投資実行フェーズを終え、徐々に投資回収フェーズを迎えています。ファンドのEXITとしては今回が3件目、IPOでのEXITは初となります。IPOによるEXITは新型コロナウイルス感染症拡大の影響でスケジュールが後ろ倒しになる等の影響は

※1 GIGAスクール:2019年12月に文部科学省から発表されたプロジェクト。小中学校向けICT端末配備事業のこと。

※2 PPP:Public Private Partnership。官公庁と民間事業者がパートナーを組んで事業を行うこと。例えば水道やガス、交通等、従来公営で行われてきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官公庁が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者に任せる民間委託等を含む手法を指している。PFI(Private Finance Initiative)はPPPの手法のひとつ。

ありましたが、今回無事にEXITを迎えられたことはひとつの成果であると考えます。リサ事業においては、前期に大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却益等があったことから減益となりましたが、国内外の投資案件の着実な取り込みにより、アセットを積み上げることができました。一方で、PFI・PPP<sup>※2</sup>事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、案件の実行延期や計画の見直し等が発生しています。これらについては、2021年以降にキャッチアップを目指します。

第三は「顧客基盤の拡充と営業企画・推進機能の活用」です。全社横断的な役割を担う営業推進本部の機能強化を図り、クロスセル活動による収益性向上を実現しました。

## 新事業は、地域経済活性化につながる新たな取り組みを推進

戦略の2つ目の柱である「新事業の収益化」においては、非金融を含む当社ならではの新事業の収益化に向けた取り組みを進めています。当社が新事業として取り組みを進めている4つの領域(エネルギー、観光、農業、ヘルスケア)について、金融サービス周辺で着実に収益を獲得するとともに、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域社会・経済活性化につながる当社ならではのサービスの実現を目指しています。

2021年3月期における取り組みとして、エネルギー領域では、従来取り組んでいる太陽光、バイオマス、水力分野等への取り組みを継続するとともに、新たにPPA(電力販売契約)サービスを開始し、NECプラットフォームズ株式会社と契約を締結しました。観光領域においては、地域社会・経済活性化に向けた取り組みを継続的に推進しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、収益貢献は限定的となりました。農業領域では、米の生産、加工、販売を主事業としている

株式会社みらい共創ファーム秋田において、秋田の気候風土にあった、米と畑作の複合農業に取り組む他、鹿児島でのミニトマト栽培や山梨での国産バナナ生産等を通じたバリューチェーンの開拓や高収益化に向けた取り組みを継続しています。また、ヘルスケア領域ではヘルスケア施設のREIT向けウェアハウジング事業\*の取り組みが着実に進展し新規施設を獲得することで、収益に結びつけることができました。

### 北米拠点を活かしグローバル事業やサービス化を推進

グループビジョンでは「グローバルへの挑戦」をテーマのひとつに掲げて、東南アジアを中心に海外事業を展開してきました。今般子会社化したNECFCSは、NECグループの米国ビジネスにおける販売金融事業の中核企業であり、米国市場において長年の経験と知見を有しています。当社はNECFCSを通してNECグループにファイナンス機能を提供し、中長期的にNECグループの米国市場展開を支援する重要な役割を果たすとともに、米国における新たな事業機会の獲得を目指します。

### withコロナ・afterコロナに向けてCSV経営の実現を加速する

2020年1月下旬以降、全世界に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、ビジネスや日常生活の在り方に大きな影響を与え、かつ、今後もその影響は継続していくものと想定されます。withコロナ・afterコロナに

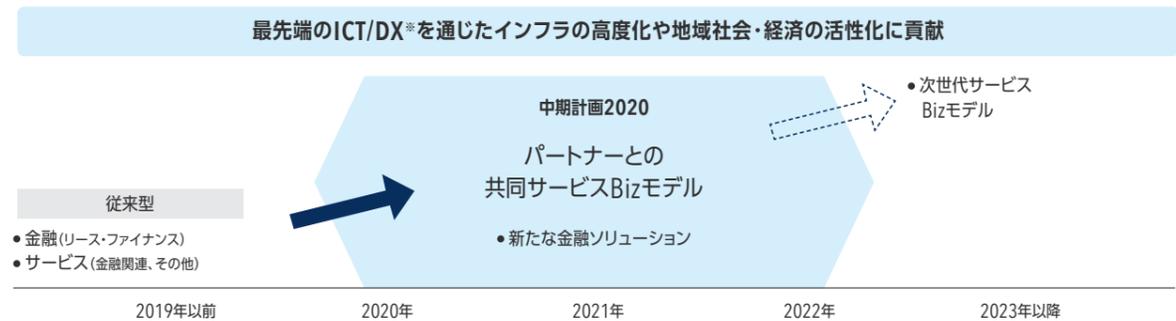
おいて既存ルール破壊や既成概念のパラダイムシフトによって、社会全体に不可逆的な変化が起きる中、当社グループの事業活動に関しては、さまざまなリスクが想定される一方、新たな社会のニーズが顕在化し、新たな社会価値を創出する機会となる可能性もあります。社会課題の解決には、NECグループの金融サービス会社として当社がこれまでに蓄積してきたノウハウが、大きな力を発揮できるものと考えています。機会を着実に捉え、サービスをひとつひとつ具現化することがグループビジョンで目指す真の「サービス・カンパニー」となる道筋と考え、着実に歩みを進めてまいります。

今般、2021年6月の定時株主総会において、ガバナンス体制の一層の強化を目的に独立役員を1名増員し、独立役員3名を含む役員9名体制で新たなスタートを切りました。加えて、独立役員のうち2名を女性とし、多様性を確保することで取締役会の機能強化を図りました。新体制のもと、当社グループは引き続きwithコロナ・afterコロナの事業環境を前提に中期計画2020で掲げた「金融とICTで社会の変革を先導していく」企業を目指し、社会課題の解決を図りながら着実な成長を実現してまいります。

\*ウェアハウジング事業:不動産投資信託(REIT)において、第三者からの物件(不動産)取得に際し、一定の期間、スポンサー会社が保有し、タイミングを計って、投資法人が不動産(当該物件)を取得すること。スポンサー会社が組成したファンドまたはスポンサー会社自身による不動産の取得・一時的保有と、その後の投資法人による当該物件の優先的な取得機会の確保までの一連の流れを総称したもので、当社はスポンサー会社に当たる。

### 中期計画2020 目指す姿

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え  
“金融とICT”で社会の変革を先導していく



※ DX: デジタルトランスフォーメーションのこと。

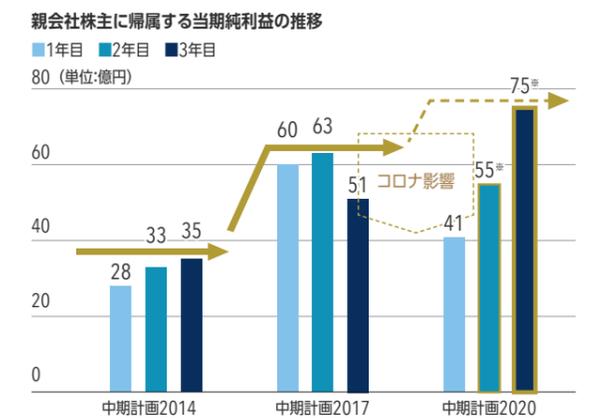
### 中期計画2020 戦略概要(2020年7月公表)

| 概要  | 取り組み実績  |  |
|---|---|--|
| <b>戦略1</b><br>「コア領域の拡充」:<br>強みを活かした<br>当社らしい<br>“サービス”の進化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ベンダーとの新たなサービスの確立</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、ベンダーファイナンスを進化</li> <li>▷ 新たな収益機会の獲得に向け、ベンダーと協業し、販売金融機能の提供やサービス基盤の共同開発等を通じた共同サービスの確立</li> </ul> </li> <li>● <b>成長分野における専門事業の加速</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、ICTサービス事業、PFI・PPP事業、ベンチャーファンド事業、リサ事業等の専門事業の収益力強化</li> </ul> </li> <li>● <b>顧客基盤の拡充と営業企画・推進機能の活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 営業企画機能の強化</li> <li>▷ ソリューションの提供を通じた潜在顧客の開拓及び既存顧客の深耕</li> </ul> </li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ サービス化で先行する米国のNECFCSを買収、北米における新たな事業機会獲得</li> <li>▷ NECグループ連携強化によるGIGAスクール、消防案件の取り組み大幅伸長</li> <li>▷ 外資系ICTベンダーと新規取り組み開始</li> <li>▷ 医療向けやICT機器におけるサービスモデル確立に向けた取り組み進展</li> <li>▷ テレワーク需要を着実に取り込み、PCレンタルサービス等における契約獲得が前期のWindows10更新特需を上回る</li> <li>▷ ベンチャーファンド事業における投資先のIPOによるEXITを実現(2021年8月)</li> <li>▷ 顧客ニーズ・市場動向等の情報収集・把握、及びクロスセル活動活性化による収益性向上を実現</li> <li>▷ 顧客基盤の深耕・拡充活動が進展し、賃貸・割賦事業の民需成約高は一昨年対比で2割増</li> </ul> |
| <b>戦略2</b><br>「新事業の収益化」:<br>非金融含む<br>当社ならではの<br>“新事業”の収益化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>金融サービス周辺で着実に収益を獲得するとともに、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域活性化につながる当社ならではのサービスの実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー: 再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消の推進や地球温暖化の防止、及び当社エネルギービジネスの収益拡大</li> <li>■ 観光: 地域の観光資源を活用した地域活性化推進及び当社観光ビジネスの収益拡大</li> <li>■ 農業: 6次産業化やバリューチェーン最適化の推進による農業収入の安定化・高収益化及び当社農業ビジネスの収益拡大</li> <li>■ ヘルスケア: ヘルスケア施設のウェアハウジング事業の推進による関連施設の充実及び当社ヘルスケアビジネスの収益拡大</li> </ul> </li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ エネルギーではPPA*サービス開始に向け、NECプラットフォーム株式会社と契約締結</li> <li>▷ 観光は淡路島や長崎市で、農業は稲敷市等において地域活性化に向けた取り組みが進展したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり収益貢献は限定的</li> <li>▷ ヘルスケアはウェアハウジング事業が着実に進展し当期において5物件を新規獲得、収益貢献へ</li> </ul>  |
| <b>戦略3</b><br>事業戦略を支える<br>経営基盤の強化                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>多様な働き方に対応しうる業務フローの確立、及び効率的かつ高品質なオペレーションの実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドな働き方を前提とした全社的な業務プロセスの確立</li> <li>▷ 全社的な業務改革の推進や業務品質向上を担保する「三つの防衛線」態勢確立</li> </ul> </li> <li>■ ITインフラ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 最先端ICTを有効活用し業務プロセスの高度化を加速</li> <li>▷ 基幹システム刷新に向けた検討及び計画の策定</li> </ul> </li> <li>■ 人材開発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ マネジメント態勢の最適化、専門人材の確保・育成、人材の適正配分、及び働き方改革の実現</li> </ul> </li> <li>■ スタッフ機能                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 全社最適な専門機能の強化及び営業サポート力の向上</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 全社員へのテレワーク環境の整備、働き方の見直しを実施。withコロナにおける業務環境の高度化へ</li> <li>▷ ESG関連の評価融資制度等において、高評価を継続</li> <li>▷ DBJ環境格付融資において17年連続最高ランク獲得</li> <li>▷ SMBC ESG/SDGs(ポジティブインパクト型)評価融資においてAAA獲得</li> </ul>  |

※ PPA: Power Purchase Agreement、発電事業者と需要家(電気の利用者)の間で締結する電力購入契約のこと。

### 中期計画2020における経営目標

| 経営数値目標(単位:億円)       | 2021/3期<br>(実績) | 2022/3期<br>(予想) | 2023/3期<br>(中期計画目標) |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 営業利益                | 60              | 100             | 110                 |
| 経常利益                | 61              | 100             | 120                 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 41              | 55              | 75                  |
| ROA                 | 0.7%            | 1.0%            | 1.3%                |



※ 予想



NECキャピタルソリューション株式会社  
取締役  
手塚 修一

NECキャピタルソリューション株式会社  
代表取締役  
永井 克紀

NECキャピタルソリューション株式会社  
取締役  
新井 貴

株式会社DDD 代表取締役  
NECキャピタルソリューション株式会社  
社外取締役 (独立役員)  
萩原 貴子

NECキャピタルソリューション株式会社  
代表取締役社長  
今関 智雄

ITN法律事務所 パートナー  
NECキャピタルソリューション株式会社  
社外取締役 (独立役員)  
山神 麻子

## グループビジョン実現の最終段階に向けて

2021年6月に新たに3名の取締役を迎えました。社外取締役であり独立役員でもある萩原貴子氏及び山神麻子氏、新たに常勤取締役となった新井貴氏と当社の今後の方向性について意見を交わしました。

**今関** 私は当社に入社する前はNECやNECグループ会社に勤務していました。永井、手塚も同様の経歴を持っています。今回、日本政策投資銀行出身の新井が常勤取締役に加わり、また萩原さん、山神さんにも加わっていただき、取締役会の多様性をさらに進展させることができたと思っています。グループビジョン実現に向けた取り組みも最終段階を迎え、これまで以上に、実現に向けた施策の

着実な遂行が求められています。今日は、グループビジョン実現の最終段階に向けた、当社の今後の方向性について意見を交換したいと思います。

### NECとの事業の連携・協業について

**山神** 早速ですが、NECとの関係について教えてください。どちらも上場会社であるという立場と、NEC

グループとしての全体最適という観点から、具体的にどのような連携をされているのでしょうか。

**今関** 当社は、NECと共に歩んできた背景から自社の強みを培ってきました。ただNECと当社は業態が異なる上に、独立した上場会社ですから、確固たる実力をつけ、お互いがWIN-WINのビジネスパートナーとなるべく努力をしています。例えば当社は多くの官公庁・自治体のお客様と取引していますが、これはNECと共に成長してきた経緯から培われた強みの一つです。また当社はICT製品を多く取り扱ってきました。ICT製品は低価格化が進み、リース会社を頼らずとも手に入れることは可能ですが、資産管理に加えてセキュリティ対応やライセンス管理等、とにかく管理に手間とコストがかかります。当社はNECと共に成長してきた中でICT周辺のノウハウを蓄積し、ICTのライフサイクルを一気通貫で提供する当社独自のサービスを構築してきました。当社の強みを当社らしいサービスとして実現した一例です。

**萩原** 少し違った観点で、当社とNECやNECグループとの関係性について教えてください。前職でメーカーに勤務した経験から、一言でグループ企業といっても、グループ全体のブランドに対する求心力や風土には違いがあるように思っています。

**今関** NECグループは、いいモノやサービスを作り上げることを大切にしています。それに見合う条件や品質を提示しなければ、グループ内企業であろうとその製品やサービスは採用されません。その意味で常にお互いが切磋琢磨を続けています。当社はリース事業を主力として成長してきましたが、リース市場は2008年のリース会計基準の変更やリーマンショックを経て、市場規模の縮小を余儀なくされました。そうした厳しい状況下でも成長を続けるため、当社は独自にファイナンス事業の強化を進め、金融サービスの幅を広げました。その結果、NECに対して有効なファイナンス提案や連携ができるようになり、2014年にNECの財務部にファイナンスソリューション部が設置される際、当社に協力要請がありました。組織新設の背景には、金融サービスを戦略的にNECのビジネスに利用したいという意図がありました。

当社の主力事業がリースであることは今も変わりませんが、試行錯誤しながらも金融サービス会社としての力を蓄えてきた成果の一つと捉えています。

### グローバル展開について

**今関** NECとの連携・協業を活かした取り組みには、海外進出もあります。当社はアジアを中心に現地に法人を設立し、2020年には米国にあるNECの金融会社を当社の子会社としました。サービス化の面で先行する北米市場においてNECのソリューションのサービス化等に取り組み、経験を積んでいきたいと考えています。

**山神** 程よい距離感や緊張感がある中で、いい関係を築いているのですね。米国における取り組みは市場規模からも今後が楽しみな分野です。一方、アジアは経済状況について見極めが必要な難しい時期ですが、こういう時だからこそ、現地のリレーションから現状のニーズをヒアリングする姿勢を強めるとよいと思います。コロナ禍で現地に赴くことは難しいですが、オンラインで顔を見ながら情報交換や相互理解を深めていくことで、現地から報告される情報の質の向上につながると思います。

### ダイバーシティに関する取り組み

**手塚** 当社が急激にサービスメニューを拡大するとともに、海外進出も果たすことができた背景には経験者採用があります。当社は、社員の約半数が経験者採用者となっており、その意味でダイバーシティ&インクルージョン(包括・融合)が進んでいると言えます。

**萩原** 平均勤続年数13.2年というデータは、経験者採用の多さとその定着率の高さの表れなのですね。会社の発展が続く中で、その動きに対応できる人材の確保と育成は重要な課題です。その点では既に多様性をうまく取り込みながら成長を実現してきたと理解しました。当社の人材育成の方針として、専門性を持つ“強い個”の育成に注力されていると伺いました。この考え方はますます重要性を増してくると思います。若い世代は、自らの成長を

求めて会社に入社してきます。そういう人材が活躍し定着する会社であり続けたいですね。

**永井** 私は2020年に取締役に就任して以来、社員の顔を覚えたいと、自分の担当領域のメンバーと1on1の面談を続けています。当社の規模だと、社員一人ひとりと話が出来ます。面談の場では、全員にやりたいことを聞いています。そのすべてを実現するのは難しいですが、一人ひとりから話を聞くことで、風通しのよい風土を作り、働きやすさとやりがいにつながればと思っています。

**萩原** とてもいい取り組みですね。人として興味を持たれるのは嬉しいことですし、その相手が会社の経営陣であればなおさらです。「相手に興味を持つ」「思いを言葉にする」、この2点は多様性を組織の強みとするために重要で効果的な取り組みだと思います。自分の夢や希望を言葉にすることで動き出すものもあり、個人の成長と組織の活性化につながると思います。

### グループビジョンの浸透について

**今関** グループビジョンは、多様な人材の価値観を束ねるものです。グループビジョン実現に向けた取り組みも最終段階を迎えています。これまでも中期計画策定のたびに社長が全部門と対話会を行う等、折に触れて説明する機会を設けてきましたが、2020年に意識調査した結果、理解度や認識の一部にばらつきが見られ、改めて浸透施策を強化しています。



「社長対話会」の様子

**手塚** グループビジョンの根幹にあるCSVという概念は、抽象的で簡単に腹落ちするものではありません。

そのため、身近で具体的な例を取り上げながら浸透活動に継続的に取り組む必要があると認識しています。

**永井** 当社は長年官公庁・自治体の案件に取り組んでいます。例えば、GIGAスクール構想や消防の指令システム等を金融面からサポートしています。まさに社会課題の解決や住民生活の安心・安全につながるサービスです。直接案件に関わる社員は、お客様との会話等から社会課題を実感する機会もあると思いますが、間接部門やバックオフィスはそうはいきません。日々の業務に追われる中で、立ち止まって考える機会を設けることが必要です。

**萩原** 社長が社員に向けて自らの言葉で語るこの影響は絶大です。是非継続してやっていただくとよいと思います。きっと社員にも伝わります。

**山神** 社員それぞれの生活の中にも社会課題への気づきがあるはずで、それぞれの気づきをアイデア出し等で形にしながらかつて貢献できる場があれば、営業の最前線だけでなく、グループビジョンの実現に参画している意識が強くなり、「わくわく感」の醸成につながるのではないのでしょうか。また、理念やビジョンを語ることは、会社の成長だけでなく、コンプライアンスの面からも役立つと思います。テレワークが浸透する中、対面でのコミュニケーションが減ったことで、不正を犯す機会が増える面があるのは事実です。複数担当者による対応、定期的な担当替え等で不正の機会を取り除くことはコンプライアンスの基本ですが、加えて、社員と共に理念やビジョンを語ることで、健全な組織風土が作られ、不正を犯す動機を減らし、不正の正当化を抑制することにつながります。

**新井** 私は、政府系の金融機関を経て当社に入社しました。バブル経済崩壊後の処理を経験する中で強く実感したことは、理念のない金融は暴走するということです。グループビジョンの浸透は、行動原理の統一化や他社との差別化を図る観点以外にも、金融会社としてのコンプライアンス、軸足を確立する意味で非常に重要と感じています。ビジネス形態がモノからサービスにシフトする中で、軸足を定めることで足を踏み外すことが少なくなると考えています。金融サービス会社としてのさらなる

飛躍に向け、グループビジョンの理解浸透に向けた試行錯誤を重ねていきたいと思っています。

### 女性活躍推進について

**手塚** リースは、契約開始から契約終了までの期間が非常に長く、事務作業が煩雑です。また貸金業を営む上で、業法に沿った適切な対応が求められるため、事務処理のミス等は許されません。そのため、当社の事務を担っている社員は、当社の競争力の源泉であると位置づけています。そうした事務作業を主に担っているのは女性社員です。女性活躍という管理職比率を上げることだけに心が向けられがちですが、当社は上位職へのステップアップの支援だけでなく、女性社員が生き生き働くことのできる職場づくりや制度の見直しを行っています。



「自分らしく働く」ためのワークショップの様子

**山神** 事務作業を主に担っている女性社員を競争力の源泉と考え、働きやすさ・働きがいを工夫しておられる点が素晴らしいですね。会社の成長にとってどう人材を活かしていくかという考えのもとに、地に足がついた活動を展開されていると感じます。こうした取り組みは管理職比率等の数字には表れませんが、方向性を定めてあるべき筋道を進んでいると感じます。

**萩原** 女性活躍において難しいと痛感することの一つに、主に事務処理を担当する社員に会社メッセージが伝わりにくいということがあります。経営戦略や経営方針から導かれる期待感が伝わりにくいこと、伝える努力が十分でないことが多いためです。このため、言葉で繰り返し伝えていく、目に見える形(制度)にし、採用・育成・登用と評価の実績を積み上げていくことが大切です。

社員、特に女性の価値観や働き方はそれぞれです。上を目指したい人もいれば、現在の職種で力を発揮したいという人もいます。大切なのはそれぞれの仕事に誇りを持ってもらうこと、また適切な成長機会を提供することです。自分で選んでこの仕事をやっている、という意識を持つことで、自身の仕事に誇りを持つことができますし、「強い個」の育成につながります。

### 最後に

**新井** お二人のご意見をお聞きして、今日は当社についてやや美化しすぎてお伝えしてしまったのではないかと恐縮しています。金融の立場からどう人材育成を行っていくか。また、常勤取締役の一人として現場にどう発信し、どう社内に情報を深化させていくか、を改めて考えさせられました。

**山神** ありがたい姿を追求し続けることはとても大切だと思います。当社は健全な危機感を持っておられ、その中でどう生き抜いていくかを考え、常に先を見ておられます。だからこそ変わり続けることができるのだと感じます。本日は当社の今後の成長への期待を確認することができました。

**萩原** 本日は和やかな雰囲気でお話をさせていただきました。「金融」は、ロジカルでクールなイメージがあると思っていましたが、当社には温かさを感じます。これは常に時代の先を読みながらぶれずに高い理念を持って変化に挑戦し続けてこられた結果であり、当社のカルチャーなのでしょう。NECキャピタルソリューションが持つ「温もり」は、その中にいると感じにくいかもしれませんが、とても得難い企業風土であり、社員の皆さんと共に今後も大切に育んでいくことが大事だと思います。

**今関** 本日は、当社が取り組みを進める中で必要なこと、大切にしなければならないこと等、多くのご示唆をいただきました。社長自らの言葉で語ることの大切さについても再認識しました。本日の気づきを活かしなが、グループビジョン実現に向けた施策を皆さんと共に着実に進めていきたいと思っています。

担当役員から

# グループビジョンが紡ぐ 当社のサステナビリティ

CSV経営実現に向けた取り組みにつき、主にサステナビリティの観点から取締役の手塚にインタビューを行いました。



取締役  
手塚 修一

**Q** SDGsに向けた取り組みについて教えてください。

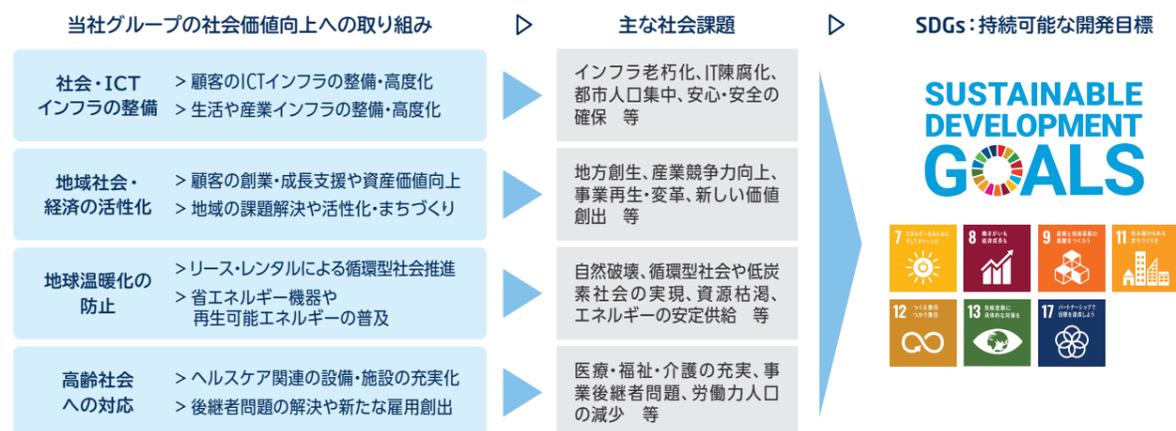
2015年に国連サミットでSDGsという世界共通のゴールが示され、多くの企業がSDGsの達成に向け取り組みを進めています。当社グループは、10年間のロードマップのもと2013年から事業を通して社会課題に取り組むCSV経営の実現を目指しています。当社グループが主に取り組む社会課題として、「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」の4つを挙げています。これは、2013年のグループビジョン策定時に、当社の強みやこれまでの取り組みを踏まえ、当社として取り組むべき社会課題として定義したものです。いわば当社版のSDGsです。現在、国連の提唱するSDGsとの関連性を整理した上で、社内

ではこの4つの取り組みを推進しています。表現は異なりますが、目指すゴールは同じだと考えています。

**Q** マテリアリティは事業戦略そのものであり、特徴的に感じます。

マテリアリティ(重要課題)の1つ目として「収益基盤の拡充」を挙げています。一般的にマテリアリティというと、サステナビリティの観点からの用語が挙げられます。当社グループは、CSV経営の実現を目指しているため、CSV経営を実現することがすなわち、サステナビリティの実践になると考えています。このため、CSV経営を実現するための重要課題が当社グループのマテリアリティとなっています。社会価値を創出し続けるためには、経済合理性が求められます。収益を生むことで、持続的かつ規模を拡大して取り組むことができ、

4つの視点からCSV経営実現に向け取り組みを推進



こうした積み重ねが社会課題の解決につながると考えます。

2つ目のマテリアリティである「経営基盤の強化」は、CSV経営の実現に向けた足場を固めていく取り組みです。従来から業務プロセスの向上、ITインフラの強化や営業のサポート体制強化等に取り組んできましたが、2020年は、初めて緊急事態宣言が発出される等、試行錯誤が続きました。当社の金融サービスが停止することでお客様に多大な影響を及ぼすことがないよう、新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業継続の両立が求められました。当社は、災害対策本部で情報の集約と課題の洗い出し等に継続的に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、集合形式の会議や研修、出張等を原則禁止し、テレワーク環境の整備を進めました。これまでも優先順位を決めながらテレワーク環境の整備を進めていましたが、対応を加速させ、全従業員の環境を整えることができました。新型コロナウイルス感染拡大により「社会の要請」となったテレワークの推進を通して、事業継続計画(BCP)を強化することができました。

ワーク環境を完備しました。テレワークの定着や円滑な運用に向けて、インフラ面の整備に限らず、制度面の見直しも必要となったことから、社内手続きのペーパーレス化や勤怠管理方法の変更等、社内の業務プロセスを見直しました。システムインフラや制度の整備を行うとともに、運用面では業務自体の在り方を見直すことでより一層の改良を図っていただけるものと考えています。今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からだけでなく、真の働き方改革を推進するべく、継続的に取り組んでいきます。

**Q** テレワークが加速し従業員間のコミュニケーションが希薄になりませんか。

当社は、単独で600名強の従業員規模ですが、国内30か所に拠点があります。新型コロナウイルスが流行する以前は、本社と拠点で会議を行う場合には会議室備え付けのTV会議システムを利用していました。テレワーク環境の完備に伴い、現在では各人の端末で参加するオンライン会議システムが日常的に利用されています。例えば当社グループでは、決算発表のたびに、社長が従業員向けに説明会を実施しています。以前であれば、本社従業員は会議室に集合し、拠点の従業員は会議室備え付けのTV会議システムで参加という形式でしたが、現在は勤務場所を問わず全員オンライン参加となりました。すると、チャット機能等を利用して、今まで

**Q** 3つ目のマテリアリティに「企業風土の改革」を挙げられています。

目に見える製品を持たない当社において、他社との競争力の源泉は社員です。このため社員が最大限活躍できるよう、働き方改革に取り組んでいます。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、先に述べたとおりテレ

当社のマテリアリティ

| マテリアリティ | 具体的な取り組み  | 具体的なマテリアリティ   |
|---------|---|---|
| 収益基盤の拡充 | CSV経営実現に向け、収益性の向上と収益基盤の拡充に取り組みます。               | • NECとの連携強化<br>• 新規事業の創出<br>• グローバルビジネスの推進<br>• 独自の顧客基盤の拡充<br>• 資金調達基盤の強化 |
| 経営基盤の強化 | 経営リスクの低減と業務実行力の向上に取り組み、競争優位性を有する経営基盤を確立します。     | • 業務品質の向上<br>• コンプライアンスの徹底  |
| 企業風土の改革 | 企業として競争力を高めていくため、当社の最大の経営資源である社員が活躍できるよう取り組みます。 | • 従業員満足度の向上   |

詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/csrmangement.html>

## 担当役員から

以上に質問が活発に出るようになりました。研修も本社において集合制で行うと拠点の従業員は出張を伴うため気軽には参加できませんでしたが、オンラインで開催すると、拠点からの参加もストレスなくできるため、社内勉強会等の開催が活発になっています。女性活躍推進室では、このメリットを活用して、「しえあカフェ」というイベントを不定期に開催しています。女性従業員が気軽に集い、テーマに沿った交流を行う場となっています。在籍従業員数の少ない拠点もありますので、オンラインで気軽に参加でき、他部門や他拠点の従業員と交流できる場は好評を博しています。今後もオンラインを駆使して、社内コミュニケーションを活性化させていきたいと考えています。

### Q CSV経営実現に向けて強化している取り組みはありますか。

中期計画2017(2017/4-2020/3)の終盤から、グループビジョンのさらなる理解浸透を強化しています。2013

年に策定したグループビジョンは、策定時に3年間かけて社員への理解浸透活動を行った後、中期計画に織り込み活動を継続しました。グループビジョンもいよいよ最終フェーズを迎え、グループビジョンの理解浸透を確実にし、その次の「ビジョン」につなげていきたいと考えています。現在は、社内における情報発信を強化するとともに、各部門内でグループビジョンやCSVに関する勉強会・ディスカッションの機会を積極的に増やしています。

当社が提供するサービスの質の向上には、従業員の力が不可欠です。当社は、経験者採用で入社した従業員が約半数を占めています。こうした多様な人材や価値観を束ねるのが、グループビジョンです。社員それぞれの状況や担当領域において、同じビジョンを目指すことで、企業体質は強化されます。また社会課題解決へのこだわりは、創出する社会価値の質の向上につながるものと考えます。従業員を束ね、従業員の使命感を高めるグループビジョンの理解浸透を確実にし、社会課題解決につながるサービスを提供し続けること、すなわちCSV経営の実現で当社の使命を果たしていきたいと思っております。

## (にちか) 当社所属の山田二千華選手が東京オリンピックに出場

企業のスポーツ支援は、社員の一体感醸成や会社への帰属意識の向上につながると考え、当社では、2019年3月期から女子バレーボールのNECレッドロケッツ、男子ラグビーのNECグリーンロケッツ東葛に協賛しています。各選手はNECグループの職場に所属し、NECグループ全体でチームを応援しています。当社にはNECレッドロケッツの山田二千華選手が所属しています。山田二千華選手は東京オリンピックの代表選手に選出され、日本代表としてオリンピックの舞台に立ちました。東京オリンピック開催直前には、従業員に向けてオンラインで山田選手のオリンピック出場内定報告会を行う等、会社を挙げて応援しています。東京オリンピックでは、

女子バレーボールは予選リーグ敗退となりましたが、引き続き山田二千華選手の成長や活躍を社員一同見守っていきたくと考えています。



山田 二千華 選手

## CSVプロジェクト

当社はグループビジョン実現に向け、お客様と社会価値の向上に資する事業を推進することを使命と考えています。お客様の課題解決に資するサービスを提供することで社会価値の向上と経済価値の創出の両立を目指しています。

### 当社の強みを活かしGIGAスクール構想の早期実現を支援

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、学校のICT環境整備は急務となりました。そのため政府は、学校の児童・生徒が1人当たり1台の端末を使える環境を整えるGIGAスクール構想の早期実現に向け対応を加速させ、2020年度内には96%を超える学校でその利用が可能になったと発表しています。

官公庁・自治体との取引経験の多い当社は、長年、公立の学校向けのパソコンの配備に携わってきました。GIGAスクール構想の案件獲得に向けては、新たな取り組みで課題や疑問が多い中、お客様やベンダーの課題に寄り添い取り組みました。信頼性の高いICT機器の選定から、導入から処分までの機器のライフサイクルマネジメントを

請け負う等、当社の強みを活かした当社らしい取り組みとなりました。当社はCSV経営実現に向け、社会・ICTインフラの整備を当社が取り組むべき社会課題のひとつとして、事業を展開しています。今後もこれまでの経験や実績を活かしながら、教育環境の整備に貢献していきます。



### 太陽光オンサイトエネルギーサービス(PPAサービス)の第1号案件稼働開始

2021年2月、当社はNECプラットフォームズ株式会社甲府事業所とPPAサービス契約を締結し、8月からPPAサービスの稼働を開始しました。本サービスは、お客様施設の屋根を借り、当社が太陽光発電設備を設置・所有し、発電した電力をお客様に直接売電することで投資回収するものです。お客様は設備投資の初期費用や維持管理等にかかる工数等の負担が少ない形で再生可能エネルギーを導入・利用できます。今回、同事業所の工場棟等6か所の屋根に総出力1,158kW、年間発電量1,396MWhを見込む太陽光パネルを設置しました。これにより同事業所は年間約14%(2017年度消費電力対比)を再生可能エネルギーに置き換え、一般家庭約233世帯の年間排出量に相当する<sup>\*</sup>約653tのCO<sub>2</sub>排出量を削減する予定です。

当社は、再生可能エネルギー設備のリース・投融資や地域新電力会社の設立・運営等に携わり、エネルギー分野におけるノウハウを蓄積してまいりました。新たにPPAサービスを立ち上げ、エネルギー分野の取り組みを推進することで脱炭素化、ひいては地球温暖化の抑制への貢献を目指します。

\*環境省の平成31年度家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査より、世帯あたりの年間CO<sub>2</sub>排出量を2.8tとして算出。 <https://www.env.go.jp/press/108469.html>



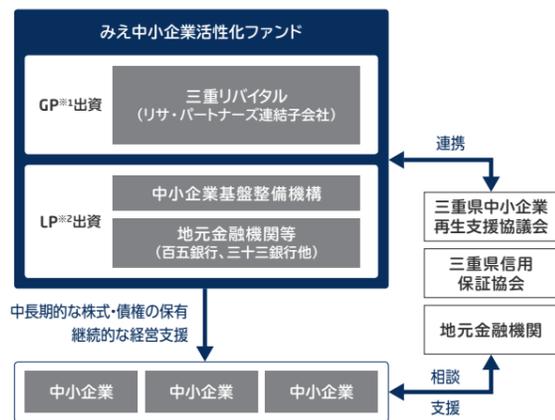
## CSVプロジェクト

### 地域の再生・活性化に向け「みえ中小企業活性化ファンド」を組成

株式会社リサ・パートナーズは、2021年6月、中小企業基盤整備機構、三重県の地域金融機関、及び三重県信用保証協会と共に、地域中小企業を支援するため官民一体型中小企業再生ファンドを組成しました。本ファンドは、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により経営環境が悪化した三重県内の中小企業の再生を支援するものです。

株式会社リサ・パートナーズは、全国で約180の地域金融機関とのネットワークを有し、業務提携や企業再生並びに成長企業支援に取り組んできました。また全国各地において、中小企業基盤整備機構が出資する地域中小企業再生ファンドの組成・運営に携わってきました。本ファンドは19件目の官民一体型中小企業再生ファンドであり、三重県における官民一体型の中小企業再生ファンドとしては3号ファンドとなります。これまで培った

企業再生、成長企業支援等のノウハウと豊富な人材を活用し、三重県における企業や地域の再生、活性化に向け取り組みます。



※1 GP: ゼネラルパートナー。組合運営に関し全責任を無限に負う無限責任組合員のこと。  
 ※2 LP: リミテッドパートナー。資金出資者であり、その責任が出資した金額のみに制限される有限責任組合員のこと。

### 消防指令管制システムをファイナンス面で支援し安心・安全な社会の実現へ

消防指令管制システムは、火災、救急等の119番受付、消防車等に出勤指令等の通信指令を行うものです。指令装置にはじまり、大型各表示板、制御装置、サーバ(出勤指令、地図検索等)、PC、電源装置等から構成される、大規模なシステムです。高スペックのシステム更新を行うことで住民の安全・安心を向上させていくことが望まれる一方、国や自治体の予算額は減少傾向にあります。当社は、同システムをリースでご利用いただくことで、導入に要する費用を平準化する等の利便性を図り、全国各地において消防指令管制システムの更新に携わってきました。2021年3月期は松戸市に拠点を置くちば北西部消防指令センターや鎌ヶ谷市、我孫子市をはじめとする

地方自治体と契約を締結し、消防指令管制システムの導入を支援しました。当社は引き続き、住民サービスや社会インフラをファイナンス面から支援することで、安心・安全な社会の実現への貢献を目指します。



## 環境・社会のために

企業理念の実践とグループビジョンの実現に向け、事業と連動させた環境活動と持続的な社会貢献活動を推進しています。

### 事業を通じて環境・社会に貢献

当社は、自社の環境負荷を軽減するだけでなく、事業を通じてお客様や社会の環境価値を向上させる「環境正価(成果)」という考え方にに基づき、環境活動を推進してきました。2013年のグループビジョン策定後、2014年からは中期

計画と同期した環境経営中長期計画「CSV by Eco」を制定し、環境活動と事業活動を連動させています。中期計画2020においてグループビジョン実現を環境から支える活動を推進しています。

#### 環境経営中長期計画「CSV by Eco」

| 環境目的   | 2020~2022年度計画<br>コア領域の拡充+新事業収益化 |
|--|---------------------------------|
| CSVを具現化するエコビジネスの発掘・拡大により低炭素・循環型社会構築に貢献       | CSVを具現化するエコビジネスの取り組み拡大          |
| 循環型社会構築を支援するリース・レンタル品の適正処理と価値の最大化            | 3R関連ビジネスモデルの収益率向上               |
| 金融エコバリューチェーン構築・拡大                            | 金融エコバリューチェーンとの協創                |
| 自然共生社会構築に向けて子どもたちが将来自発的アクションがとれるようになるきっかけづくり | 自然共生社会実現に向けた面的活動の拡大             |
| PDCAサイクル <sup>®</sup> の進化による継続的な業務改善         | 業務改善による収益率向上                    |

※ PDCAサイクル: 事業活動における「Plan(計画)」、「Do(実施)」、「Check(監視)」、「Action(改善)」サイクルのこと。

### 気候変動に対する取り組み

気候変動に対する中期計画として、2031年3月期のCO<sub>2</sub>排出量の71%削減(2011年3月期比)を定め、順調に推移しています。今後、2050年に向けた長期目標を検討していきます。

#### CO<sub>2</sub>排出量と目標値

| 決算期                                     | 2011/3 | 2014/3 | 2021/3                                 | 2031/3(目標) |
|---|--------|--------|--|------------|
| CO <sub>2</sub> 排出量(t-co <sub>2</sub> ) | 1,080  | 908    | 349*<br>(2011/3比▲66%)<br>(2014/3比▲60%) | 314        |

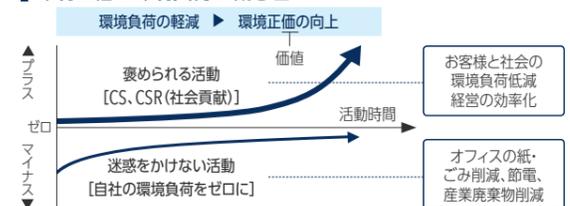
※第三者検証実施前

### 環境経営

当社及び株式会社リサ・パートナーズ本社は、国際的な環境マネジメント規格であるISO14001の認証を取得しています。このシステムのもと、お客様や社会の「環境正価(成果)」を向上させることを目指し、環境課題を解決して社会全体にプラスの影響を与えるエコビジネスを積極的に推進しています。

また、環境課題の解決に資する機器・設備を当社独自のアセスメント基準に基づく「エコリース・エコファイナンス物件」として登録し、事業の中で積極的な取り組みを推進しています。

#### 環境正価と環境負荷の概念図



詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/environment/index.html>

### 地域社会への貢献

企業理念に沿った、さまざまな社会貢献活動を行っています。当社独自の社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」に加え、公益社団法人リース事業協会主催「リース終了パソコン寄贈活動」、日本赤十字社の献血活動への協力、NECグループの地域社会貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive」への参加等、社員が気軽に参加できる活動を行っています。2021年3月期はマッチング募金を実施し、令和2年7月豪雨災害支援・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療従事者向け支援を行いました。

2019年3月期からは女子バレーボールのNECレッドロケッツ、男子ラグビーのNECグリーンロケッツ東葛への協賛を開始しました。

関連記事 ▶ P19 当社所属の山田二千華選手が東京オリンピック出場

詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/community.html>

## 社員のために

製造業のように製品を持たない金融サービス会社にとって、競争力の源泉となるのは“人”、すなわち、お客様へのサービス提供を担う「社員」です。こうした認識のもと、当社は社員一人ひとりの個性や人権を尊重し、創造性を発揮できる人材育成に努めており、「中期計画2020」においても、経営基盤強化戦略のひとつに人材開発を掲げています。

### 人材戦略

多様な人材を採用し、社員一人ひとりが自律的にキャリアを描き、それぞれが専門性を持った強い個になること、及び一人ひとりが健康でやりがいを持って働き最大限の力を発揮できる職場づくりの実現に向けて施策の立案、制度の整備に取り組んでいます。

### 人材育成

当社は人事理念に基づき、自らチャレンジすることで会社の変革・成長に貢献し続け、かつ、お客様満足の追求に力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。

#### 人事理念

ICT&金融ソリューション企業への変革を、個人として主導し、組織として具現化できる人材を育て、公正に評価し、報います。

#### 7つの価値観

- ① お客様を起点
- ② イノベーションの創出
- ③ 高き倫理観
- ④ 本質の追究
- ⑤ 多様な考えを尊重
- ⑥ チャレンジスピリット
- ⑦ やり抜く

### 育成施策

人事理念実現のためには、社員一人ひとりが高い専門性と自律的な行動、さらに市場環境の変化に対応できる能力を身につけることが必要です。当社では制度的な運用や戦略的な人事ローテーション、充実した教育体系の構築に取り組んでいます。また、7つの価値観を体現する人材を育成するために、社員に求める能力を明確にし、各種教育施策によって社員の気付き・動機づけを促すとともに、個々人の業務・役割に則した自律的な学習・キャリア形成を支援できるよう、制度面の見直しも随時行っています。

※ エンゲージメント:組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態のこと。  
詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/employees.html>

## マネジメント体制



監査役(常勤) 音田 亘 | 取締役 手塚 修一 | 代表取締役社長 今関 智雄 | 代表取締役 永井 克紀 | 取締役 新井 貴 | 監査役(常勤) 村井 克行

#### 取締役 (2021年6月29日現在)

|   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| <b>代表取締役社長</b><br><b>今関 智雄</b><br>2012年6月 当社 取締役、執行役員<br>2015年4月 当社 代表取締役、執行役員常務<br>2017年6月 当社 代表取締役社長(現任)  | <b>代表取締役</b><br><b>永井 克紀</b><br>2019年4月 当社 取締役執行役員常務付主幹<br>2020年4月 当社 執行役員常務<br>2020年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)   | <b>取締役</b><br><b>手塚 修一</b><br>2016年6月 当社 取締役、執行役員兼人事総務部長<br>2017年4月 当社 取締役、執行役員<br>2017年6月 当社 取締役、執行役員常務(現任)                                  | <b>取締役</b><br><b>新井 貴</b><br>1988年4月 日本開発銀行(現)日本政策投資銀行 入行<br>2014年4月 当社 執行役員常務付兼(株)リサ・パートナーズ取締役<br>2017年4月 当社 執行役員兼(株)リサ・パートナーズ取締役常務執行役員(現任)<br>2021年6月 当社 取締役(現任)       |
| <b>取締役</b><br><b>名和 高司</b> ※ (社外) (独立)<br>一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授<br>2001年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク デイレクター<br>2010年6月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授(現任)<br>2011年6月 当社 取締役(現任) | <b>取締役</b><br><b>萩原 貴子</b> ※ (社外) (独立)<br>株式会社DDD 代表取締役<br>2015年2月 (株)グリーンハウス取締役・Chief Health Officer<br>2020年7月 (株)DDD 代表取締役(現任)<br>2021年6月 当社 取締役(現任) | <b>取締役</b><br><b>山神 麻子</b> ※ (社外) (独立)<br>ITN法律事務所 パートナー<br>2012年7月 名取法律事務所(現ITN法律事務所)パートナー(現任)<br>2016年1月 日本弁護士連合会国際室長<br>2021年6月 当社 取締役(現任) | <b>取締役</b><br><b>大久保 智史</b> (社外)<br>日本電気株式会社 経営企画本部長代理兼経営企画本部関連企業部長<br>2020年6月 当社 取締役(現任)<br><b>取締役</b><br><b>永井 孝典</b> (社外)<br>日本電気株式会社 社会公共企画本部長<br>2020年6月 当社 取締役(現任) |

#### 監査役 (2021年6月29日現在)

|   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| <b>監査役(常勤)</b><br><b>音田 亘</b><br>2017年6月 当社 監査役(現任) | <b>監査役(常勤)</b><br><b>村井 克行</b><br>2020年6月 当社 監査役(現任) | <b>監査役</b><br><b>二瓶 俊哉</b> (社外)<br>日本電気株式会社 エンタープライズ企画本部 経理部長<br>2019年6月 当社 監査役(現任) | <b>監査役</b><br><b>南治 孝司</b> (社外)<br>日本電気株式会社 財務部CCC改革推進室長<br>2020年6月 当社 監査役(現任) |
|---|--|---|--|

※ 名和高司氏、萩原貴子氏、及び山神麻子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

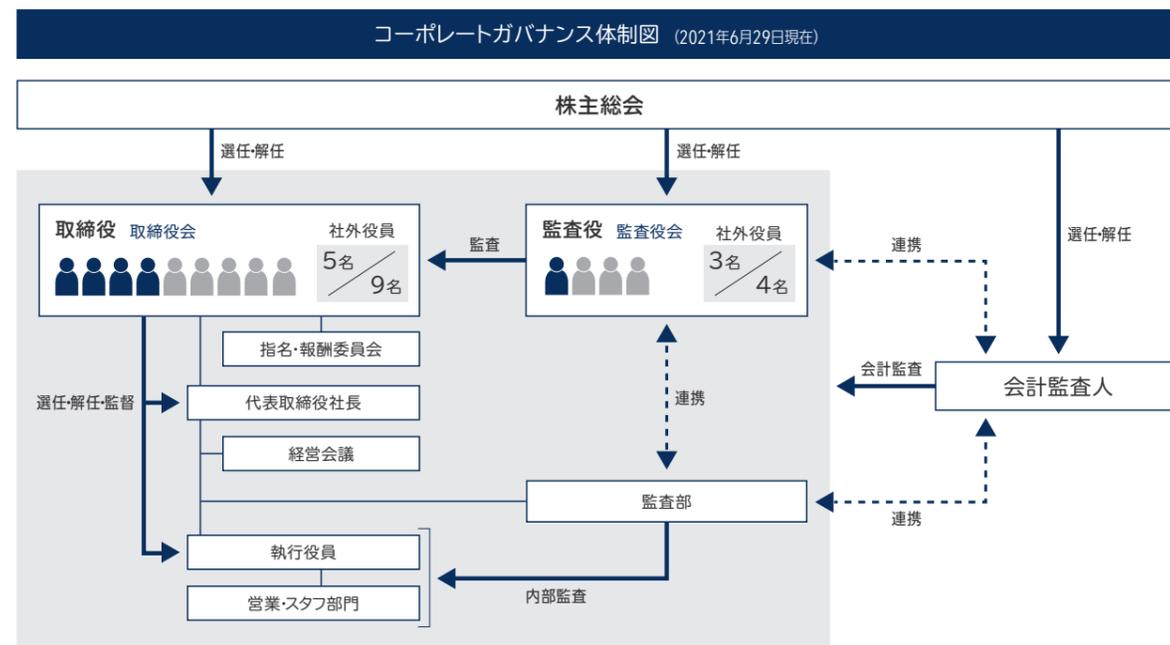
# コーポレートガバナンス

CSV経営実現に向け、株主をはじめ、地域社会・取引先・従業員といった各種のステークホルダーの視点に立ち、対話を重ねながら、中長期的観点で経営を監視・監督し、経営の機構改革に取り組んでいます。

## 企業統治体制

当社は株主総会の他、会社法上の機関として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会において監督・監視機能の強化を図っています。

| ガバナンス強化のあゆみ |     |                    |
|-------------|-----|--------------------|
| 2004年       | 6月  | 執行役員制度を導入          |
| 2010年       | 3月  | 独立役員(社外取締役)の選任(1名) |
| 2011年       | 7月  | 独立役員(社外取締役)を2名体制に  |
| 2012年       | 4月  | 任意の報酬委員会の設置        |
| 2018年       | 11月 | 任意の指名・報酬委員会の設置     |
| 2021年       | 6月  | 独立役員(社外取締役)を3名体制に  |



## 取締役会

当社の取締役は9名であり、このうち5名は社外取締役です。取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款等で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監視しています。2021年3月期は、取締役会を14回開催しました。また、社外取締役のうち3名は、当社グループ及び主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任し、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ています。当社が社外取締役に期待する役割は、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験をもとに客観的な見地から経営上の助言を得ることです。

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能向上のため、取締役会において毎年1回、取締役会の実効性について分析・評価を行っております。2021年2月に全取締役及び監査役を対象に、外部に委託してアンケートを実施しました。アンケートの集計結果を踏まえた上で、全取締役及び監査役を構成員とする「経営懇談会」において以下の視点に基づいて意見聴取を行い、2021年3月期における取締役会については、十分な実効性が確保されていると評価しました。

- ① 取締役会による経営の戦略的な方向付け
- ② 適切な役員構成
- ③ 取締役会による経営の監督
- ④ 取締役会における充実した議論の確保

## 監査体制

監査役4名(うち社外監査役3名)による監査役会を定期的に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報について意見交換を行っています。

監査役は、取締役会をはじめ、経営会議やその他の社内の重要会議に出席する他、代表取締役社長との間で月1回会合を持ち、会社として対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、取締役及び社員から業務執行について、直接聴取を行っています。

また、監査部は内部監査を通じて業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制の整備・運用に関する助言及び運用状況の評価を行っています。

## 役員報酬

役員報酬については、取締役会の任意の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会を設置し、報酬に関する方針・水準・制度について審議しています。報酬は、「監督報酬」「執行報酬」から構成されており、執行報酬の一定割合は短期及び中長期の経営目標に対する取締役のコミットメントを促すべく、会社業績及び管掌範囲の中長期課題解決につながる目標としての個人KPI<sup>\*</sup>の達成度に応じて変動する業績連動報酬としています。

\*KPI:Key Performance Indicator、重要業績評価指標のこと。  
詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/governance/index.html>

## 独立役員から



NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役

名和 高司

一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授

コロナ禍の1年を振り返り、業績・働き方・グループビジョンの観点からコメントしたい。

業績面では、営業活動に制約がある中で取扱高を堅調に獲得し、与信関連費用も一定水準にとどめた。CSVの取り組みを推進し良質な資産を積み上げてきたことが、負の環境下で強さを発揮した。ここからは底堅さに加え、収益の拡大に取り組んでほしい。アフターコロナに向けた設備投資の動きに寄り添うとともに、サービス化にシフトするNECとのビジネスモデルの連携推進に引き続き期待したい。また新事業においては、収益に結び付く「成果」に拘りたい。

働き方においては、自社のテレワーク環境を急ピッチに整備し、在宅・出社のどちらにも対応しうるハイブリッドな働き方の実現に結びつけた。迅速で柔軟な対応は、ICTに強みを持つ当社の危機管理対応の強さの表れだろう。

グループビジョンは仕上げの時期を迎え、社員へのCSVの理解浸透活動が一層重要となってくる。本業と社会課題のつながりを全社員が理解し、社会に役立つ仕事の一翼を担っているという意識が深まることで、社員のモチベーションも向上し、CSV実現に向けたギアが一段上がる。こうした取り組みは一朝一夕にはいかないが、継続的な活動に期待したい。

昨今多くの企業で、SDGsに関する活動が目立つ。当社は、巷間でSDGsが取り上げられる以前からCSV経営を標ぼうしSDGsを含んだ社会課題に地道に向き合っており、小手先のSDGsではなく、本業に社会課題をはめ込み、収益化やスケール化を目指している。一層のCSV経営を実践することで、当社ならではの18番目のSDGsを見つけてほしい。



NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役(2021年3月末現在)

板谷 正徳

元野村ホールディングス株式会社 取締役

当社のグループビジョン実現に向けたロードマップ完遂のための、ホップ、ステップに続くジャンプの期間をカバーする中期計画2020は、不透明、かつ、厳しい経営環境下、想定した成果を実現している。コア領域の拡充は引き続き当社の強みとなっている。新事業の収益化は難易度の高いチャレンジであるが、全体のリスクコントロールの範囲内で、今後ともその達成へとアクセルを踏んでいくことを期待したい。米国での現地オペレーションを立ち上げたが、これも同様である。

新常態への対応であり、マーケット、競合等の変化も著しいものとなる。中期計画そのものも中長期的な視野でということは勿論であるが、変化に応じて適宜変更を加えていくことが肝要となる。

当社の経営インフラについては、この数年着実に整備が進められてきている。中期計画の戦略のひとつにも掲げられている「事業戦略を支える経営基盤の強化」も着実に実施され、今回のコロナ禍の中でのスムーズな業務遂行も可能としている。リスク管理等についても同様である。手続きやモニタリングも実施され、取締役会等への報告も定期的に行われている。

ガバナンスの要である取締役会については、十分、かつ、多様な見地から議論が行われている。今回、新たな取締役を迎え、多様性が一層進められた。さらに機能強化されるものと期待できる。

## コンプライアンス

当社グループ各社の役員及び社員の企業倫理、コンプライアンス意識の向上を常に図っています。

### 行動規範

「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」を策定し、日常のあらゆる活動において関係法令の遵守徹底と、社会倫理に適合した行動をとることを明言しています。

#### 基本姿勢

- ① 私たちは、あらゆる企業活動の場面において、関係法令およびこの規範をはじめとする社内規程等を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商慣習と社会倫理に適合したものとなるよう努めます。
- ② 私たちは、あらゆる企業活動の場面において、すべての人の基本的人権を尊重します。また、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- ③ 私たちは、お客さま、取引先、従業員等の個人のプライバシーを尊重します。
- ④ 私たちは、NECキャピタルソリューショングループと利害関係をもつすべての者との間で公平・公正かつ透明な関係を維持し、公正な取引を行います。
- ⑤ 私たちは、NECキャピタルソリューショングループの正当な利益に反して、自分や第三者の利益をはかるような行為を行いません。
- ⑥ 私たちは、NECキャピタルソリューショングループの信用、名誉を毀損するような行為を一切行いません。
- ⑦ 私たちは、内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用します。
- ⑧ 私たちは、財務・会計関係をはじめとするすべての記録を正確かつ公正に行う等、関係法令および社内規程等に従って、適正に業務を遂行し、不正な会計処理およびNECキャピタルソリューショングループに損害を生じさせる行為等を決して行いません。
- ⑨ 私たちは、常に社会人としての自覚を持ち、高い道徳観、倫理観に基づき社会的良識に従って行動します。

### コンプライアンス教育

当社グループ各社の役員及び社員一人ひとりが、すべての企業活動の根本であるコンプライアンスの必要性や重要性について理解し、「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」の各規程に従って、適切に業務を遂行していくために、毎年コンプライアンス教育を実施し、全グループ会社の役員及び社員(派遣社員含む)全員が受講しています。

### コンプライアンス推進体制

四半期ごとに開催される内部統制委員会において、グループ各社の取り組みを横断的に統括しています。

また、日常的なコンプライアンス監査として、監査部が法令、定款、諸規程等の遵守状況に関する内部監査を行っています。

### 内部通報制度

不正行為に気づいた社員が、匿名で通報できる内部通報窓口を設けています。また、通報者に対して、不利益な処分等が行われないような措置を講じています。海外を含む当社グループ全役職員が内部通報制度を利用できます。

### 反社会的勢力排除の基本的な考え方

当社グループは、社会の秩序や安全を脅かす暴力団等の反社会的勢力を社会から排除していくことが社会共通の重要課題であることを認識し、社会的責任のある企業として、反社会的勢力に対する基本方針を定めるとともに、この方針を実現するための体制を整備しています。

### 情報セキュリティ

当社グループの情報システム並びに当社グループが独自に所有する情報、当社グループのお客様・取引先等から提供を受けた情報等について適切なセキュリティ対策を講じることにより、正常な企業活動及び組織運営を維持し、お客様・取引先等からの信頼を得ることを目指しています。

### 情報セキュリティ向上に向けた取り組み

2006年にISO/IEC27001の認証を取得し、情報セキュリティレベルの維持向上に取り組んでいます。

### 個人情報保護への取り組み

お客様の個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護方針」を制定し、この方針に従い情報を取り扱っています。2020年に、「JISQ 15001(個人情報保護マネジメントシステム-要求事項)」に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを確立し、プライバシーマークを取得しました。

詳しくはこちらへ <https://www.necap.co.jp/csv/governance/compliance.html>

## CSRマネジメント

事業活動のモニタリング・見直しを行い、ステークホルダーとの対話を繰り返すことにより、CSV経営のさらなる推進を目指します。

### 当社のCSR経営推進

当社がグループビジョンに掲げるCSV経営は、事業活動そのものが社会貢献になる活動を目指すものです。

そのためには、収益向上とCSR向上は車の両輪のように推進することが必要と考えています。

### ■ 当社の考えるPDCAマネジメント

当社では、経営レベルから現場レベルまで、事業活動のモニタリング、見直しをPDCAサイクルに基づいて運用しています。

経営目標やマテリアリティ、CSRに関わる重要課題について、代表取締役社長が議長を務めるPDCA会議において毎月モニタリングを継続し、速やかな意思決定が現場レベルにおけるアクションへつながっています。各種会議体を含めた現場レベルでも業務のPDCAサイクルをしっかりと回し、重要な経営指標や諸課題を適時適切に報告・共有しています。

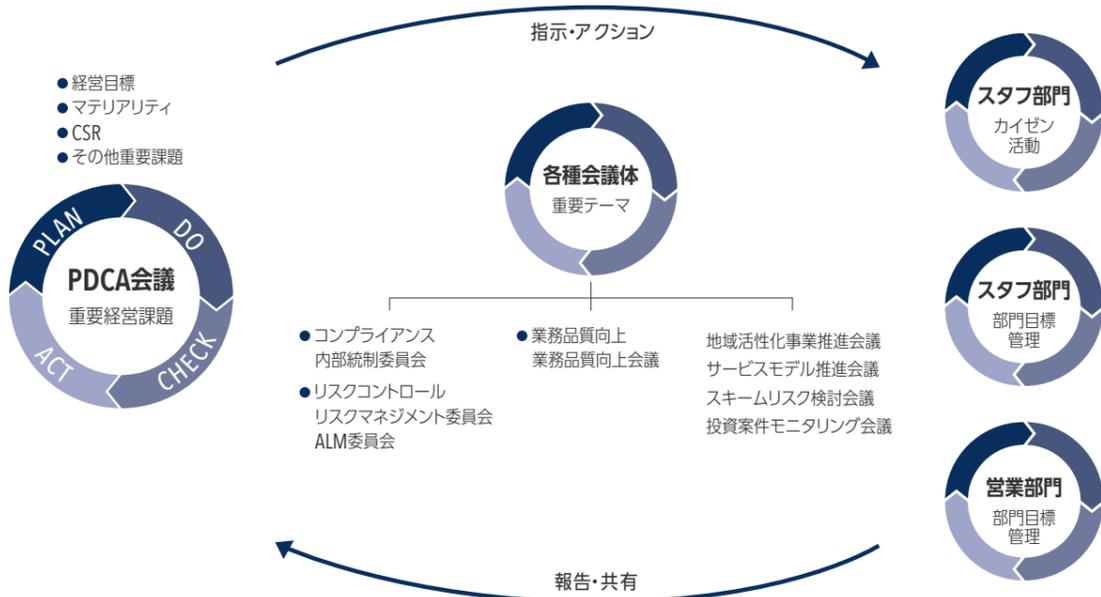
また、環境目標に関しても事業年度計画に反映し、定例会議の中で重要課題や実施状況をレビュー、PDCAを

基礎としたサイクルの中で継続的に取り組んでいます。

### ステークホルダーとの対話

当社は、お客様や株主・投資家、地域社会等、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話を重視しており、各ステークホルダーと日常的に対話の機会を設けています。これらの対話から得られたステークホルダーからのご期待やご意見、ご要望に耳を傾け、事業や経営に的確に反映していくことで、企業価値の向上や競争力の強化に努めています。また、これらの活動結果を適宜フィードバックすることで、ステークホルダーとの信頼関係の構築につなげています。

| 主な対話方法   |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| お客様・お取引先 | セミナー・勉強会の開催                         |
| 社員       | エンゲージメントヒアリング、従業員意識調査、従業員代表委員会等     |
| 株主・投資家   | 会社説明会・株主総会の開催、アンケート等                |
| 地域社会     | みなと環境にやさしい事業者会議（mecc）や各地域のイベントへの参加等 |
| 環境       | 21世紀金融行動原則への参加等                     |
| 国際社会     | グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動          |



## リスクマネジメント

さまざまな点からリスクと機会を特定し、多様化する事業展開上のリスクを適切に管理しています。

### リスクマネジメントにおける考え方

当社の考えるリスクマネジメントの目的とは、企業の存続性の確保とステークホルダーにとっての企業価値の向上です。

当社のビジネスにおいて一定のリスクを引き受けることは必要ですが、リスクの顕在化による会計上の損失や補償、賠償等の発生は信用の失墜を招き、企業の存続に大きな影響を及ぼす場合があります。当社はリスク許容力を明確化してコントロールするリスクマネジメントを実践し、ステークホルダーとの信頼関係を高めていきます。

### ■ リスク管理体制

当社では、経営に関わるリスク特性ごとに適切に管理することで、事業の持続性と効率性を確保するよう努めています。

リスク管理規程でリスクを想定・分類し、不測の事態発生リスクを回避、極小化するとともに、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、各種リスク対策や体制の構築、実施状況の監督、協議等を行っています。また、審査部リスク管理室において、連結レベルでの信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等、業務に係るリスクの把握及び管理を行っています。

また、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等の各種リスクを統一的な尺度で定量的に計測し、その計測された各種リスク量は経営体力と対比させてコントロールしています。

### BCP策定

当社は経営の最重要課題のひとつとしてBCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）を策定し、それを運用・向上させる仕組みの強化を行ってきました。

- ① 従業員・来訪者の生命・安全の確保
- ② 金融業としての社会的責務の遂行
- ③ 経営ダメージのミニマム化

2020年1月から災害対策本部において新型コロナウイルス感染防止のため実行指針を定め、感染拡大防止と事業継続の両立を念頭に対応を続けています。

具体的には、在宅勤務の実施、全執務席にパーティションの設置、オンライン等を活用した非対面対応の推進、電子承認をはじめとしたデジタル化の促進等を図り、併せて「職場等における新型コロナウイルスの感染予防並びに感染拡大防止ガイドライン」を策定し行動しています。

大規模震災等が発生した場合には、早期復旧及び事業継続を目指し、以下の実行指針に基づき業務に取り組みます。

| 目的       | 実行指針  |
|----------|---|
| 従業員の安全確保 | 従業員の安全確保を最優先とし、安否状況の確認及び対応策を実施する。また、二次災害の防止に努める。  |
| 取引先の信頼確保 | 業務継続に必要な体制を整備し、災害発生後速やかに復旧活動を行い、取引先への影響を最小限にとどめる。 |
| 社員の雇用維持  | 災害発生後、速やかに復旧対応を行い、事業を継続し、事業規模を維持する。               |

災害等発生時に上記実行指針を達成するため、「防災・事業継続コンセプト」を新たに策定し、社員が自発的に行動できる指針を明示いたしました。必要に応じて、災害対策本部を設置し、一次対応及び早期復旧を実行します。事業継続活動が必要となる場合には事業継続対策本部を設置し、事業継続計画に沿って事業継続活動を実行していきます。

また、同コンセプトには、緊急時対応要領にて、各対策本部運営の具体的実施事項を定め、上記実行指針に基づいて活動できるよう準備を行い、メンバー選任時には、BCPの取り組みや各自の役割等を周知する他、優先継続業務選定及び遂行要員選任を行い、災害時における事業継続能力の確保を図っています。

## 財務・非財務ハイライト

### 財務データ(連結)

(単位:百万円)

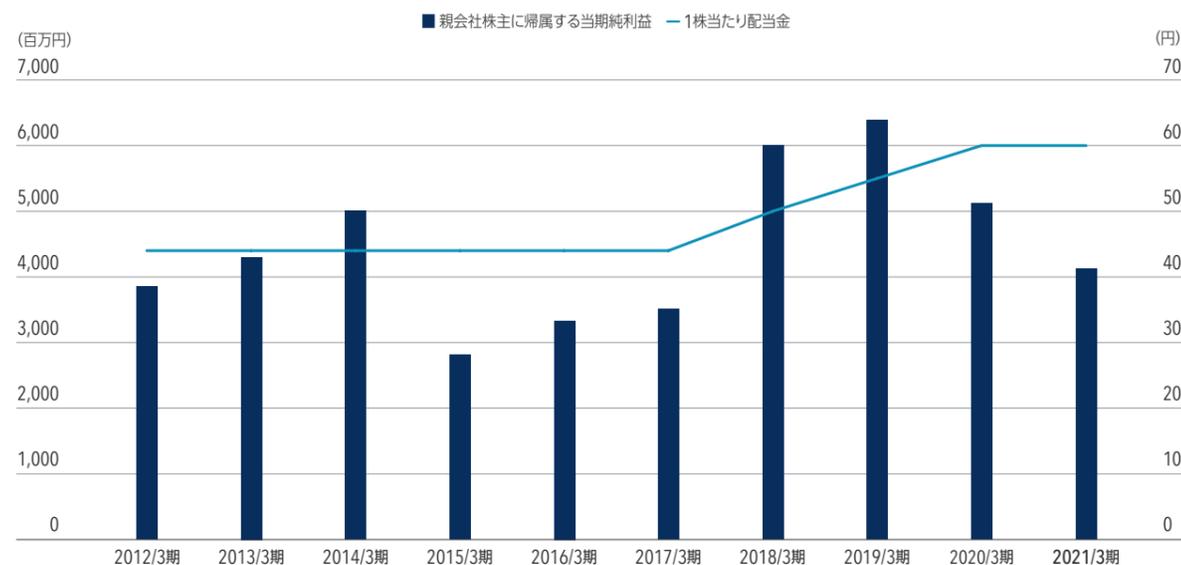
| 決算期             | 2017/3   | 2018/3   | 2019/3   | 2020/3   | 2021/3    |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| 売上高             | 215,718  | 231,432  | 204,131  | 220,716  | 221,255   |
| 営業利益            | 6,024    | 12,674   | 8,929    | 8,292    | 5,965     |
| 経常利益            | 6,537    | 13,455   | 8,900    | 9,092    | 6,089     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,517    | 6,006    | 6,391    | 5,117    | 4,118     |
| 純資産             | 108,821  | 110,989  | 105,999  | 105,248  | 113,885   |
| 総資産             | 860,482  | 906,495  | 895,683  | 997,510  | 1,057,653 |
| 営業資産残高          | 767,917  | 821,954  | 826,834  | 898,270  | 953,841   |
| 1株当たり純資産額(円)    | 3,675.84 | 3,927.22 | 4,131.64 | 4,306.21 | 4,438.33  |
| 1株当たり当期純利益(円)   | 163.35   | 278.93   | 296.81   | 237.66   | 191.29    |
| 配当性向(%)         | 26.9     | 17.9     | 18.5     | 25.2     | 31.4      |
| 自己資本比率(%)       | 9.2      | 9.3      | 9.9      | 9.3      | 9.0       |
| 株価収益率(倍)        | 10.5     | 7.4      | 5.7      | 7.7      | 10.6      |
| 自己資本当期純利益率(%)   | 4.5      | 7.3      | 7.4      | 5.6      | 4.4       |
| 総資産経常利益率(%)     | 0.8      | 1.5      | 1.0      | 1.0      | 0.6       |

### 非財務データ(個別)

| 決算期  | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3    | 2020/3    | 2021/3     |
|--|--------|--------|-----------|-----------|------------|
| CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> ) <sup>*1*</sup> | 389    | 379    | 371       | 371       | 349        |
| エネルギー使用量(原油換算kl) <sup>*1*</sup>                        | 167    | 163    | 158       | 157       | 160        |
| 女性管理職数(名) <sup>*3</sup>                                | 7      | 4      | 5<br>(19) | 7<br>(22) | 10<br>(27) |
| 管理職候補者層に占める女性労働者の割合(%)                                 | 10.6   | 14.9   | 18.5      | 16.9      | 12.5       |
| 育児休業復職率(%)   | 100    | 100    | 100       | 100       | 100        |
| 平均残業時間/月   | 25.5   | 22.9   | 21.1      | 22.1      | 22.0       |
| 有給休暇取得率(%)   | 63.9   | 64.7   | 66.6      | 68.7      | 61.2       |
| コンプライアンス研修参加率(%) <sup>*1</sup>                         | 100    | 100    | 100       | 100       | 100        |
| 情報セキュリティ研修参加率(%) <sup>*1</sup>                         | 100    | 100    | 100       | 100       | 100        |

\*1 連結ベースの実績。 \*2 第三者検証実施に伴い、数値を精緻化しています。 \*3 ()は連結ベースの実績

### 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)/1株当たり配当金



執行役員  
渡辺 登

## 2021年3月期の業績を振り返って

日本のリース業界は新型コロナウイルス感染拡大による不透明な状況の中、取扱高が前期比大幅に減少

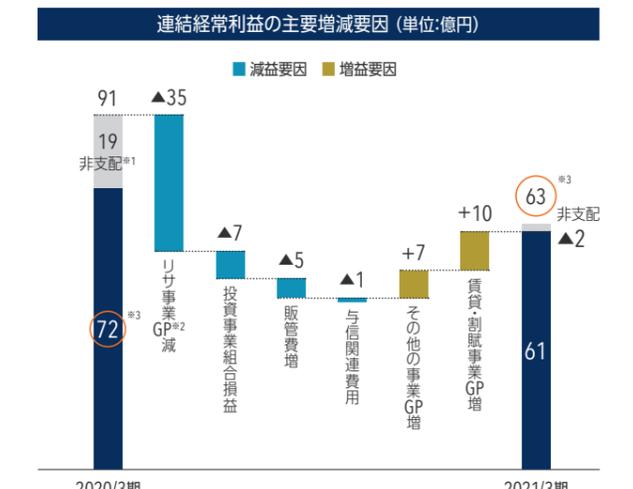
2021年3月期の国内経済は、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、年末にかけて政府による各種新型コロナウイルス感染症対策により持ち直しの動きが見えはじめていました。しかしながら、第3波となる新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い2021年1月に再度緊急事態宣言が発出されると、急激に先行きの不透明感が増す状況となりました。そのような中、日本のリース業界全体における2021年3月期のリース取扱高は、前期に情報通信

機器におけるWindows10への更新特需があったことに加え、コロナ禍において企業が設備投資を控える傾向があったことにより、前期比14.1%の減少となりました。

当社グループは売上高が前期並みを確保したものの、前期にリサ事業で大型案件の計上を行ったことから減益

このような事業環境のもと、当社グループの2021年3月期の売上高は、リサ事業で前期比減少となったものの賃貸・割賦事業が伸長したことから前期並みを確保しました。売上総利益は、前期にリサ事業において大型の

|                 | 連結業績概要(単位:億円) |         |        |
|-----------------|---------------|---------|--------|
|                 | 2020/3期       | 2021/3期 | 前期比    |
| 売上高             | 2,207         | 2,213   | +0.2%  |
| 営業利益            | 83            | 60      | ▲28.1% |
| 経常利益            | 91            | 61      | ▲33.0% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 51            | 41      | ▲19.5% |
| 1株当たり当期純利益      | 237円66銭       | 191円29銭 | -      |



\*1 非支配ファンドの収益等における非支配株主に帰属する利益 \*2 GP:売上総利益 \*3 ○:非支配株主に帰属する利益を除く実態ベース

営業投資有価証券や販売用不動産の売却益等があったことから前期を下回りました。売上総利益の減少に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期を下回る結果となりました。

### 主力の賃貸・割賦事業はコロナ禍におけるICT需要を着実に取り込む

セグメントごとに見ると、主力の賃貸・割賦事業は、営業資産残高の増加に伴い、売上高は前期比10.1%増、売上総利益は同9.3%増、営業利益は同25.3%増と前期を大幅に上回ることができました。営業資産残高は2008年3月末以来の6,000億円の大台を回復しました。これは、コロナ禍におけるGIGAスクール構想に関連する学校PC案件やテレワーク対応の需要等を着実に取り込んだことに加え、米国のNEC Financial Services, LLCを連結子会社化したこと等によるものです。

ファイナンス事業の売上高は、金利収益の減少等により前期比減少したものの、資金原価の減少等により売上総利益は前期並みとなりました。営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により減少しました。営業資産残高は、主に企業融資が減少しました。これはコロナ禍による事業活動の停滞や事業継続のための種々の金融支援措置により顧客の資金需要が後退したことによるものです。

リサ事業においては、前期にファンドによる大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却等を行ったこと

より、売上高、営業利益共に前期を下回る結果となりました。また、当期においては不動産ビジネス等の先行費用を計上したこと等により、第3四半期連結累計期間では営業損失となっておりましたが、第4四半期において不動産の売却収益等を計上したことから年間の営業利益はプラスに転じています。営業資産残高は、営業投資有価証券の取得等により前期比で増加しました。当社グループが株式会社リサ・パートナーズを連結対象としてから当期で10年が経過しておりますが、リスク管理を強化しながら資産の入れ替えを進めた結果、每期安定的に期首計画を達成する高い収益力を確保できるようになりました。

その他の事業においては、前期に大型案件の売却を行ったことから売上高は減少したものの、当期に高収益案件の売却を行ったことや、ヘルスケアの賃料収入、及び太陽光発電売上の増加等により、売上総利益、営業利益共に前期を上回りました。営業資産残高は、ヘルスケア施設の取得等により前期比で増加しました。

### 営業資産残高の積み上げにより有利子負債残高は増加

円貨調達、日銀の異次元金融緩和政策の継続を背景に、低位安定の状態が続いています。2020年3月から4月末にかけて新型コロナウイルスの影響により、コマーシャル・ペーパー(CP)発行市場が一時的に不安定となりましたが、以降市場環境は安定的に推移しています。また、

外貨調達に関しても、FRBの金融緩和政策の維持もあり会計年度を通して安定した調達を行うことができました。このような環境のもと、当社グループの当期末の有利子負債残高は、営業資産残高の増加に伴い前期末比増加しました。直接調達比率は営業資産残高の増加に対し主に借入金で対応したため前期比減少しました。資金原価率は外貨の市場金利低下に伴い前期比減少しました。なお、資本の財源及び資金の流動性に問題はなく、キャッシュ・フローについても正常です。

### 新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響は限定的

2021年3月の緊急事態宣言解除後も変異株による感染再拡大が続く中、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信関連費用の増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大等が懸念されます。営業フロントにおいては新規のリースやファイナンスの取扱高の減少が懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増等、一概にマイナス面ばかりではないものと考えております。なお、経営基盤強化として昨年から進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が進んでおり、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えています。足もとの新型コロナウイ

ルス変異株の拡散等により、想定外の影響が出る可能性も懸念されることから、より一層の危機管理能力の強化を図り、事業活動の継続性を確実にしてまいります。

### 2022年3月期は賃貸・割賦事業の伸長を中心に増収増益を目指す

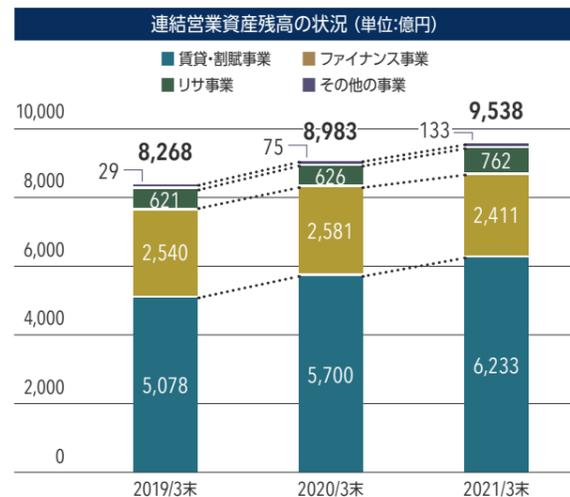
2022年3月期の通期の連結業績予想は、賃貸・割賦事業の持続的な成長とリサ事業の収益拡大に加え、新事業の収益化を図ることにより、経常利益は当期比64.2%増の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比33.5%増の55億円といたしました。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から先行きに対する不透明感が払拭されない状況ではありますが、「中期計画2020」の方針に沿った事業展開を着実に行うことで上記の目標達成に取り組んでまいります。

### 2022年3月期は年間で4円増配となる64円の配当金を計画

2021年3月期の年間配当金につきましては、当初の計画どおり1株当たり60円(中間配当30円)としました。2022年3月期につきましては、安定配当維持の基本方針のもと、増益予想を踏まえ、4円増配となる年間64円(中間配当32円)を計画しています。

|          | 2020/3期 | 2021/3期 | 前期比   |        |
|----------|---------|---------|-------|--------|
| 賃貸・割賦事業  | 売上高     | 1,749   | 1,926 | +10.1% |
|          | 売上総利益   | 110     | 120   | +9.3%  |
| ファイナンス事業 | 売上高     | 73      | 66    | ▲9.2%  |
|          | 売上総利益   | 57      | 57    | ▲0.1%  |
| リサ事業     | 売上高     | 162     | 68    | ▲57.9% |
|          | 売上総利益   | 87      | 52    | ▲40.2% |
| その他の事業   | 売上高     | 224     | 153   | ▲31.8% |
|          | 売上総利益   | 22      | 29    | +32.5% |
| 計        | 売上高     | 2,207   | 2,213 | +0.2%  |
|          | 売上総利益   | 276     | 258   | ▲6.4%  |
|          | 営業利益    | 83      | 60    | ▲28.1% |

※ 短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示。

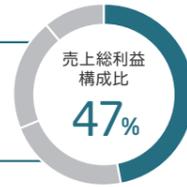


|                 | 2021/3期実績 | 2022/3期予想 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 売上高             | 2,213     | 2,300     |
| 営業利益            | 60        | 100       |
| 経常利益            | 61        | 100       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 41        | 55        |
| 1株当たり当期純利益      | 191円29銭   | 255円42銭   |
| 配当金             | 60円00銭    | 64円00銭    |

※ 予想は2021年7月29日現在。

## 事業セグメント

### 貸貸・割賦事業



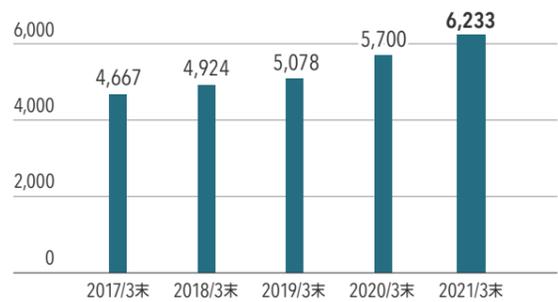
主要品目

情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

売上高・売上総利益(単位:億円)



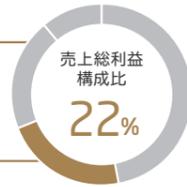
営業資産残高(単位:億円)



### Business 事業概要

契約実行高に占めるICT製品比率はおおよそ8割、官公庁・自治体比率は6割を超えており、ICTと金融で社会インフラの整備や地域経済の活性化を支えています。また、メーカー系リース会社として培ってきたノウハウを活かし、機器に保守サービスを組み合わせたメンテナンスリースや、ベンダー様向けのベンダー・ファイナンス・プログラム(商品販売におけるファイナンスサービスの提供)等を展開しています。近年は、エネルギー関連設備や建物等、取り扱う営業資産の多様化を進めています。

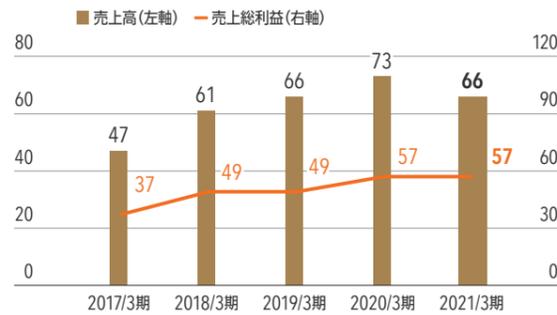
### ファイナンス事業



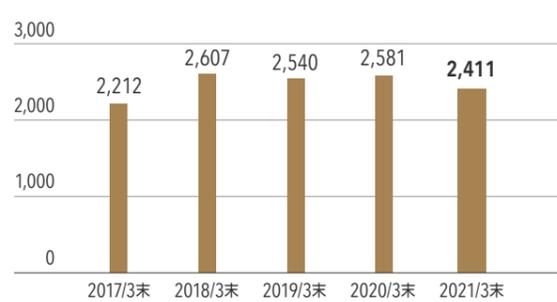
主要品目

金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

売上高・売上総利益(単位:億円)



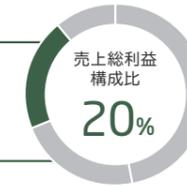
営業資産残高(単位:億円)



### Business 事業概要

企業やプロジェクト向けに融資を行う他、お客様企業とのお取引先に対する債権流動化プログラム等を各種提供しています。プロジェクト向けには、特定目的会社(SPC)への出資という形で資金提供する場合もあります(会計上は有価証券の投資として計上し、配当として返済を受けます)。お客様の売掛金を早期に資金化するファクタリングには、お客様企業に向けた「個別ファクタリング」と、NECグループに向けた「一括ファクタリング」があります。ファイナンス事業では金利手数料のみが売上として計上されるため、売上高は大きくありませんが売上総利益ベースでは全体の22%を占めています。

### リサ事業



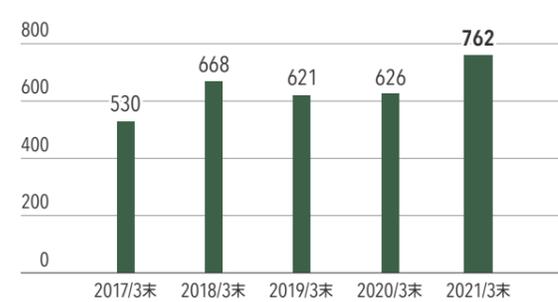
主要品目

株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務

売上高・売上総利益(単位:億円)



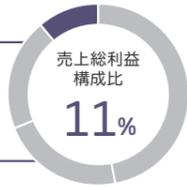
営業資産残高(単位:億円)



### Business 事業概要

2010年に当社グループに加わった株式会社リサ・パートナーズが行うすべての事業を区分しています。リサ・パートナーズは、地域企業等が抱える経営課題に対し、資金面で支援する「投融資」と、金融・不動産等の専門的見地から助言する「アドバイザリー」の両面から、お客様に最適な解決策として事業成長支援、資本効率改善、債権の健全化、不動産の有効活用等のサービスを提供しています。主に金融法人向けに営業活動を展開してきた経緯から、全国180を超える地域金融機関とのネットワークを有しており、官公庁・自治体や事業法人をお客様とする当社とは異なる顧客基盤を有しています。

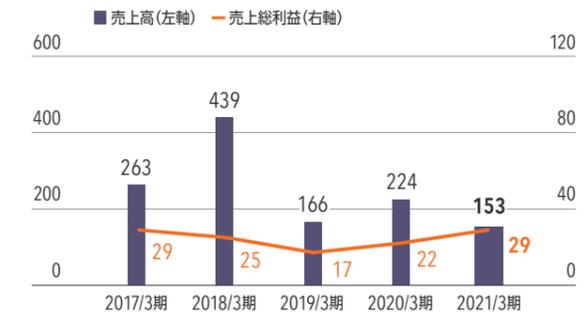
### その他の事業



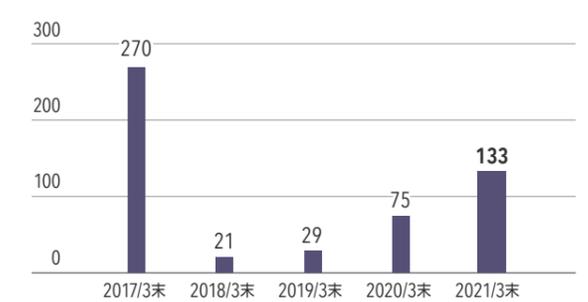
主要品目

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業業務等

売上高・売上総利益(単位:億円)



営業資産残高(単位:億円)



### Business 事業概要

このセグメントには、リース満了品の中古販売やリース契約に付随する保守回収の手数料に加え、ストラクチャードファイナンス組成等の手数料、お客様の債権管理に関する業務効率化やアウトソーシングニーズに対する業務代行サービス等が含まれます。また、PFI・PPP事業(民間の資金やノウハウを活用して公共施設等の建設から運営までを行う官民連携事業)や、ベンチャー企業投資事業、エネルギービジネスや、ヘルスケアビジネスも含まれます。エネルギーでは太陽光発電事業や地域新電力会社の運営、電力の買い取り及び販売等を、ヘルスケアではヘルスケアREIT向けのウェアハウジング事業を行っています。

※ 2022年3月期から報告セグメントの変更を行います。詳しくはこちらへ <https://pdf.irpocket.com/C8793/GbYe/W5Yj/ikn.pdf>

## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>         |                         |                         |
| 流動資産                |                         |                         |
| 現金及び預金              | 43,339                  | 39,032                  |
| 割賦債権                | 29,545                  | 31,128                  |
| リース債権及びリース投資資産      | 483,505                 | 529,971                 |
| 賃貸料等未収入金            | 22,607                  | 24,671                  |
| 営業貸付金               | 245,934                 | 234,141                 |
| 買取債権                | 10,640                  | 7,613                   |
| 営業投資有価証券            | 14,097                  | 23,465                  |
| 販売用不動産              | 16,496                  | 23,230                  |
| 仕掛販売用不動産            | 500                     | -                       |
| 前払費用                | 1,686                   | 1,951                   |
| 未収還付法人税等            | 542                     | 176                     |
| その他                 | 16,815                  | 16,987                  |
| 貸倒引当金               | △6,067                  | △8,008                  |
| <b>流動資産合計</b>       | <b>879,642</b>          | <b>924,361</b>          |
| 固定資産                |                         |                         |
| 有形固定資産              |                         |                         |
| 賃貸資産                |                         |                         |
| 賃貸資産                | 55,673                  | 60,951                  |
| <b>賃貸資産合計</b>       | <b>55,673</b>           | <b>60,951</b>           |
| 社用資産                |                         |                         |
| 建物(純額)              | 255                     | 296                     |
| 機械及び装置(純額)          | 4,793                   | 5,148                   |
| 器具備品(純額)            | 139                     | 190                     |
| 建設仮勘定               | 10                      | 14                      |
| その他(純額)             | -                       | 97                      |
| <b>社用資産合計</b>       | <b>5,199</b>            | <b>5,747</b>            |
| <b>有形固定資産合計</b>     | <b>60,873</b>           | <b>66,699</b>           |
| 無形固定資産              |                         |                         |
| 賃貸資産                |                         |                         |
| 賃貸資産                | 1,311                   | 1,216                   |
| <b>賃貸資産合計</b>       | <b>1,311</b>            | <b>1,216</b>            |
| その他の無形固定資産          |                         |                         |
| ソフトウェア              | 1,864                   | 1,617                   |
| ソフトウェア仮勘定           | 117                     | 254                     |
| のれん                 | 1,278                   | 1,726                   |
| その他                 | 93                      | 198                     |
| <b>その他の無形固定資産合計</b> | <b>3,353</b>            | <b>3,796</b>            |
| <b>無形固定資産合計</b>     | <b>4,664</b>            | <b>5,013</b>            |
| 投資その他の資産            |                         |                         |
| 投資有価証券              | 42,480                  | 46,806                  |
| 破産更生債権等             | 2,878                   | 3,825                   |
| 長期前払費用              | 1,541                   | 1,780                   |
| 退職給付に係る資産           | 231                     | 332                     |
| 繰延税金資産              | 5,961                   | 9,912                   |
| その他                 | 1,762                   | 1,887                   |
| 貸倒引当金               | △2,526                  | △2,964                  |
| <b>投資その他の資産合計</b>   | <b>52,330</b>           | <b>61,579</b>           |
| <b>固定資産合計</b>       | <b>117,868</b>          | <b>133,292</b>          |
| <b>資産合計</b>         | <b>997,510</b>          | <b>1,057,653</b>        |

## 負債の部

|                      | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債                 |                         |                         |
| 支払手形                 | 682                     | 563                     |
| 買掛金                  | 15,907                  | 21,008                  |
| 短期借入金                | 37,069                  | 41,460                  |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 105,376                 | 101,896                 |
| 1年内償還予定の社債           | -                       | 20,000                  |
| コマーシャル・ペーパー          | 256,000                 | 250,000                 |
| 債権流動化に伴う支払債務         | 3,353                   | 2,694                   |
| 未払金                  | 1,013                   | 639                     |
| 未払費用                 | 5,105                   | 5,670                   |
| 未払法人税等               | 955                     | 4,724                   |
| 賃貸料等前受金              | 9,780                   | 11,722                  |
| 預り金                  | 1,810                   | 3,971                   |
| 前受収益                 | 1,282                   | 197                     |
| 賞与引当金                | 697                     | 618                     |
| その他                  | 4,529                   | 3,026                   |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>443,565</b>          | <b>468,192</b>          |
| 固定負債                 |                         |                         |
| 社債                   | 90,000                  | 80,000                  |
| 長期借入金                | 344,143                 | 380,085                 |
| 債権流動化に伴う長期支払債務       | 5,325                   | 4,208                   |
| 退職給付に係る負債            | 2,094                   | 2,049                   |
| その他                  | 7,134                   | 9,232                   |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>448,697</b>          | <b>475,576</b>          |
| <b>負債合計</b>          | <b>892,262</b>          | <b>943,768</b>          |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                         |
| 株主資本                 |                         |                         |
| 資本金                  | 3,776                   | 3,776                   |
| 資本剰余金                | 4,645                   | 4,645                   |
| 利益剰余金                | 83,981                  | 86,811                  |
| 自己株式                 | △0                      | △0                      |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>92,403</b>           | <b>95,232</b>           |
| その他の包括利益累計額          |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金         | 465                     | 517                     |
| 繰延ヘッジ損益              | △143                    | △263                    |
| 為替換算調整勘定             | 54                      | △51                     |
| 退職給付に係る調整累計額         | △54                     | 133                     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>321</b>              | <b>337</b>              |
| 非支配株主持分              | 12,523                  | 18,315                  |
| <b>純資産合計</b>         | <b>105,248</b>          | <b>113,885</b>          |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>997,510</b>          | <b>1,057,653</b>        |



財務情報の詳しい情報は当社のWEBサイトをご覧ください。  
<https://www.necap.co.jp/ir/financial/index.html>



## 連結損益計算書 (単位:百万円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高                                 | 220,716                                  | 221,255                                  |
| 売上原価                                | 193,134                                  | 195,428                                  |
| 売上総利益                               | 27,581                                   | 25,827                                   |
| 販売費及び一般管理費                          | 19,288                                   | 19,862                                   |
| 営業利益                                | 8,292                                    | 5,965                                    |
| 営業外収益                               |  |  |
| 受取利息                                | 28                                       | 8  |
| 受取配当金                               | 73                                       | 58                                       |
| 持分法による投資利益                          | -  | 10                                       |
| 為替差益                                | 125                                      | 191                                      |
| 投資事業組合等投資利益                         | 673                                      | 0  |
| その他                                 | 65                                       | 80                                       |
| 営業外収益合計                             | 966                                      | 350                                      |
| 営業外費用                               |  |  |
| 支払利息                                | 19                                       | 19                                       |
| 持分法による投資損失                          | 74                                       | -  |
| 投資事業組合等投資損失                         | 10                                       | 112                                      |
| 投資有価証券評価損                           | 26                                       | 57                                       |
| その他                                 | 36                                       | 37                                       |
| 営業外費用合計                             | 166                                      | 226                                      |
| 経常利益                                | 9,092                                    | 6,089                                    |
| 税金等調整前当期純利益                         | 9,092                                    | 6,089                                    |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 1,962                                    | 6,027                                    |
| 法人税等調整額                             | 114                                      | △3,889                                   |
| 法人税等合計                              | 2,077                                    | 2,138                                    |
| 当期純利益                               | 7,014                                    | 3,951                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 1,897                                    | △167                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                     | 5,117                                    | 4,118                                    |

## 連結包括利益計算書 (単位:百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 7,014                                    | 3,951                                    |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | △44                                      | 144                                      |
| 繰延ヘッジ損益          | 142                                      | △134                                     |
| 為替換算調整勘定         | △97                                      | △108                                     |
| 退職給付に係る調整額       | △50                                      | 188                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △13                                      | △79                                      |
| その他の包括利益合計       | △63                                      | 10                                       |
| 包括利益             | 6,951                                    | 3,961                                    |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 5,050                                    | 4,134                                    |
| 非支配株主に係る包括利益     | 1,900                                    | △172                                     |

## 連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 株主資本         |         |          |              |               | 株主資本合計  |         |
|---------------------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                                       | 資本金          | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 自己株式         |               |         |         |
| 当期首残高                                 | 3,776        | 4,645   | 83,981   | △0           |               | 92,403  |         |
| 当期変動額                                 |              |         |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当                                |              |         | △1,291   |              |               | △1,291  |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                       |              |         | 4,118    |              |               | 4,118   |         |
| 自己株式の取得                               |              |         |          | △0           |               | △0      |         |
| 持分法の適用範囲の変動                           |              |         | 2        |              |               | 2       |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                   |              |         |          |              |               |         |         |
| 当期変動額合計                               | -            | -       | 2,829    | △0           |               | 2,829   |         |
| 当期末残高                                 | 3,776        | 4,645   | 86,811   | △0           |               | 95,232  |         |
|                                       | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               |         |         |
|                                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
| 当期首残高                                 | 465          | △143    | 54       | △54          | 321           | 12,523  | 105,248 |
| 当期変動額                                 |              |         |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当                                |              |         |          |              |               |         | △1,291  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                       |              |         |          |              |               |         | 4,118   |
| 自己株式の取得                               |              |         |          |              |               |         | △0      |
| 持分法の適用範囲の変動                           |              |         |          |              |               |         | 2       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                   | 51           | △119    | △105     | 188          | 15            | 5,791   | 5,807   |
| 当期変動額合計                               | 51           | △119    | △105     | 188          | 15            | 5,791   | 8,636   |
| 当期末残高                                 | 517          | △263    | △51      | 133          | 337           | 18,315  | 113,885 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 9,092                                    | 6,089                                    |
| 減価償却費                    | 13,100                                   | 14,697                                   |
| のれん償却額                   | 1,100                                    | 1,130                                    |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | 1,422                                    | 1,945                                    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)          | △132                                     | △79                                      |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)  | △97                                      | 47                                       |
| 受取利息及び受取配当金              | △101                                     | △66                                      |
| 資金原価及び支払利息               | 4,766                                    | 3,811                                    |
| 持分法による投資損益(△は益)          | 74                                       | △10                                      |
| 為替差損益(△は益)               | △1,230                                   | 54                                       |
| 投資有価証券売却損益(△は益)          | △64                                      | △553                                     |
| 投資有価証券評価損益(△は益)          | 269                                      | 59                                       |
| 割賦債権の増減額(△は増加)           | △9,310                                   | △1,583                                   |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加) | △51,778                                  | △34,800                                  |
| 営業貸付金の増減額(△は増加)          | △2,612                                   | 11,910                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)           | △2,406                                   | △1,993                                   |
| 買取債権の増減額(△は増加)           | 1,804                                    | 3,027                                    |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加)       | 2,933                                    | △9,355                                   |
| 販売用不動産の増減額(△は増加)         | △12,130                                  | △6,325                                   |
| 仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)       | △500                                     | △102                                     |
| 賃貸資産の取得による支出             | △26,991                                  | △19,565                                  |
| 賃貸資産の売却による収入             | 10,328                                   | 4,300                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)           | 3,867                                    | 5,382                                    |
| その他                      | △4,879                                   | △1,410                                   |
| <b>小計</b>                | <b>△63,475</b>                           | <b>△23,388</b>                           |
| 利息及び配当金の受取額              | 161                                      | 149                                      |
| 利息の支払額                   | △4,792                                   | △3,663                                   |
| 法人税等の支払額                 | △1,795                                   | △1,862                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△69,902</b>                           | <b>△28,765</b>                           |

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

|                          |               |               |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 社用資産の取得による支出             | △1,558        | △765          |
| 投資有価証券の取得による支出           | △14,316       | △13,667       |
| 投資有価証券の売却による収入           | 359           | 1,501         |
| 投資有価証券の償還による収入           | 11,863        | 9,434         |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -             | △3,534        |
| その他                      | 122           | 326           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△3,529</b> | <b>△6,704</b> |

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

|                            |               |               |
|----------------------------|---------------|---------------|
| 短期借入金の純増減額(△は減少)           | △2,433        | △7,171        |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)     | 88,000        | △6,000        |
| 長期借入れによる収入                 | 164,579       | 138,985       |
| 長期借入金の返済による支出              | △144,341      | △107,754      |
| 債権流動化による収入                 | -             | 1,577         |
| 債権流動化の返済による支出              | △4,079        | △3,353        |
| 社債の発行による収入                 | 20,000        | 10,000        |
| 社債の償還による支出                 | △20,000       | -             |
| 配当金の支払額                    | △1,183        | △1,400        |
| 非支配株主への配当金の支払額             | △6,576        | △1,110        |
| 非支配株主からの払込みによる収入           | 1,662         | 7,185         |
| その他                        | △0            | △0            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>95,627</b> | <b>30,956</b> |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 139           | 1,034         |
| <b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b> | <b>22,335</b> | <b>△3,479</b> |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 20,686        | 43,022        |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額       | -             | △715          |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>      | <b>43,022</b> | <b>38,828</b> |

## 会社概要 (2021年3月末現在)

|       |   |              |  |
|-------|---|--------------|--|
| 商号    | NECキャピタルソリューション株式会社<br>(NEC Capital Solutions Limited)                | 主要取引<br>金融機関 | 三井住友銀行<br>三井住友信託銀行<br>三菱UFJ銀行<br>みずほ銀行<br>日本政策投資銀行   |
| 本社所在地 | 〒108-6219<br>東京都港区港南二丁目15番3号<br>(品川インターシティC棟)<br>TEL. 03-6720-8400(代) | 関連会社等        | 株式会社リサ・パートナーズ<br>キャピテック&リポートテクノロジーサービス株式会社<br>イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合<br>NEC Financial Services, LLC<br>NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited<br>NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.<br>AIRA Leasing Public Company Limited 等 |
| 創立    | 1978年11月30日   | 国内拠点網        | 30拠点   |
| 代表者   | 代表取締役社長 今関 智雄   | 企業格付         | ●格付投資情報センター(R&I)<br>長期 A-<br>短期 a-1<br>●日本格付研究所(JCR)<br>長期 A-<br>短期 J-1  |
| 事業内容  | 情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、<br>その他各種機器設備等のリース・割賦及びファ<br>クタリング、融資、集金代行業務等    |              |  |
| 資本金   | 37億7,688万円  |              |  |
| 上場市場  | 東京証券取引所 第一部<br>証券コード:8793<br>株式略号:NECキャピ                              |              |  |
| 決算期   | 3月(年1回)   |              |  |
| 従業員数  | 632名(連結811名)  |              |  |

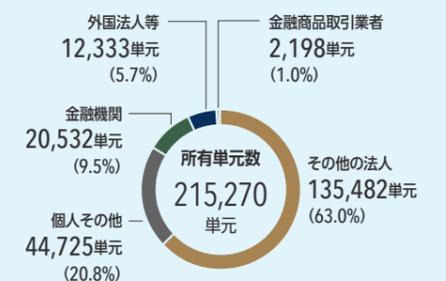
## 株式情報 (2021年3月末現在)

| 株式の状況    |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 86,000,000株 |
| 発行済株式総数  | 21,533,400株 |
| 1単元の株式数  | 100株        |
| 株主数      | 22,925名     |

## 大株主の状況

| 株主名                                | 所有株式数(株)  | 所有比率(%) |
|------------------------------------|-----------|---------|
| 日本電気株式会社                           | 8,110,000 | 37.66   |
| 三井住友ファイナンス&リース株式会社                 | 5,380,000 | 24.98   |
| 株式会社日本カストディ銀行                      | 700,400   | 3.25    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)            | 605,600   | 2.81    |
| 三井住友信託銀行株式会社                       | 200,000   | 0.92    |
| 住友生命保険相互会社                         | 200,000   | 0.92    |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)                    | 177,900   | 0.82    |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 177,800   | 0.82    |
| 三井住友海上火災保険株式会社                     | 140,000   | 0.65    |
| GOLDMAN SACHS BANK<br>EUROPE SE    | 138,300   | 0.64    |

## 所有者別株式分布状況 (単元未満除く)



## 免責事項

本誌に掲載されている当社の現在の計画、戦略、判断等のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報・仮定及び判断に基づく将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等は、さまざま要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。